

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報(平成 29 年度)

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

1. 債務返済の状況

平成 29 年度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	3
債務返済計画と実績の対比	5
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した平成 29 年度（2017 年度）期末の債務残高の計画と実績の対比	21
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	22

2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）	23
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）	25
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	27
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	28
高速道路会社連結損益計算書一覧	29
高速道路会社連結貸借対照表一覧	30
高速道路機構と高速道路会社を合わせた資産と債務の状況	31
高速道路機構と高速道路会社を合わせた債務の状況の推移	32
営業中高速道路の路線別資産額	33

3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	39
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	40
金利の路線別配賦（試算値）	45

4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	51
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	54
アウトカム指標の計画と実績（高速道路会社情報の総括）	55

5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	58
-------------------	----

平成 29 年度の資金調達状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
10年	第309回	平成29年4月18日	600億円	0.140%
	第312回	平成29年5月23日	600億円	0.110%
	第315回	平成29年6月15日	600億円	0.130%
	第318回	平成29年7月19日	600億円	0.160%
	第321回	平成29年8月16日	600億円	0.155%
	第324回	平成29年9月20日	600億円	0.090%
	第327回	平成29年10月18日	600億円	0.170%
	第330回	平成29年11月16日	500億円	0.160%
	第333回	平成29年12月18日	500億円	0.155%
	第336回	平成30年1月23日	400億円	0.185%
	第339回	平成30年2月15日	250億円	0.195%
	第342回	平成30年3月14日	200億円	0.145%
	計			6,050億円
20年	第310回	平成29年4月20日	400億円	0.629%
	第314回	平成29年5月31日	300億円	0.590%
	第316回	平成29年6月20日	300億円	0.569%
	第319回	平成29年7月19日	400億円	0.630%
	第322回	平成29年8月22日	300億円	0.560%
	第325回	平成29年9月20日	300億円	0.549%
	第328回	平成29年10月18日	400億円	0.585%
	第331回	平成29年11月17日	300億円	0.566%
	第334回	平成29年12月20日	300億円	0.581%
	第337回	平成30年1月24日	400億円	0.591%
	第340回	平成30年2月20日	300億円	0.597%
	第343回	平成30年3月19日	300億円	0.562%
計			4,000億円	0.587%
30年	第311回	平成29年4月27日	300億円	0.804%
	第313回	平成29年5月25日	300億円	0.878%
	第320回	平成29年7月24日	300億円	0.903%
	第326回	平成29年9月22日	300億円	0.852%
	第332回	平成29年11月29日	300億円	0.858%
	第335回	平成29年12月25日	300億円	0.840%
	第338回	平成30年1月30日	300億円	0.861%
	第344回	平成30年3月27日	300億円	0.783%
計			2,400億円	0.847%
40年	第317回	平成29年6月21日	200億円	1.039%
	第323回	平成29年8月29日	150億円	1.060%
	第329回	平成29年10月23日	200億円	1.074%
	第341回	平成30年2月26日	150億円	0.936%
	計			700億円
合計			13,150億円	0.455%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
20年	第180回	平成29年5月19日	100億円	0.643%
	第185回	平成29年9月25日	100億円	0.595%
	第188回	平成29年11月29日	100億円	0.614%
	第191回	平成30年1月31日	200億円	0.661%
	第194回	平成30年2月27日	200億円	0.640%
	第196回	平成30年3月26日	140億円	0.612%
	計		840億円	0.632%
30年	第181回	平成29年6月27日	100億円	0.895%
	第184回	平成29年8月31日	100億円	0.919%
	第195回	平成30年3月9日	100億円	0.872%
	計		300億円	0.895%
40年	第178回※	平成29年4月28日	200億円	1.242%
	第179回	平成29年4月28日	400億円	1.138%
	第182回※	平成29年7月27日	250億円	1.481%
	第183回	平成29年7月27日	350億円	1.291%
	第186回※	平成29年10月27日	150億円	1.498%
	第187回	平成29年10月27日	250億円	1.308%
	第189回※	平成29年12月20日	200億円	1.439%
	第190回	平成29年12月20日	200億円	1.249%
	第192回※	平成30年2月15日	300億円	1.373%
	第193回	平成30年2月15日	100億円	1.193%
	計		2,400億円	1.311%
	合計		3,540億円	1.115%
	総計		1兆6,690億円	0.595%

(注) 利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。
債券の発行価額は全て100円です。

※ 元本償還時に利子を一括して支払う債券です。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

[高速道路機構]

[単位:億円(消費税込み)]

[単位:億円(消費税込み)]

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都市圏)	一の路線
未償還残高(平成29年度期首)						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	332,266	243,756	51,809	34,988	1,607	105
実績(B)	331,825	243,756	51,553	34,854	1,605	56
差額(B)-(A)	△ 441	0	△ 256	△ 134	△ 2	△ 49
債務残高(平成29年度期首)						
計画(A)	276,468	206,825	40,535	27,848	1,155	105
実績(B)	276,027	206,825	40,279	27,713	1,154	56
差額(B)-(A)	△ 441	0	△ 256	△ 134	△ 2	△ 49
有利子借入金						
計画(A)	273,912	205,868	38,961	27,822	1,155	105
実績(B)	273,471	205,868	38,705	27,688	1,154	56
差額(B)-(A)	△ 441	0	△ 256	△ 134	△ 2	△ 49
社会資本借入金						
計画(A)	1,600	0	1,574	26	0	0
実績(B)	1,600	0	1,574	26	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	957	957	0	0	0	0
実績(B)	957	957	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	55,798	36,931	11,274	7,140	452	0
実績(B)	55,798	36,931	11,274	7,140	452	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	550	141	353	57	-	-
実績(B)	276	141	129	6	-	-
差額(B)-(A)	△ 274	0	△ 224	△ 51	-	-
債務残高(平成29年度期首)						
計画(A)	550	141	353	57	-	-
実績(B)	276	141	129	6	-	-
差額(B)-(A)	△ 274	0	△ 224	△ 51	-	-
有利子借入金						
計画(A)	550	141	353	57	-	-
実績(B)	276	141	129	6	-	-
差額(B)-(A)	△ 274	0	△ 224	△ 51	-	-
会社からの引受け債務						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	22,081	20,030	1,664	235	8	144
実績(B)	13,297	12,087	1,047	156	1	5
差額(B)-(A)	△ 8,784	△ 7,942	△ 617	△ 78	△ 7	△ 139
有利子借入金						
計画(A)	21,514	19,676	1,451	235	8	144
実績(B)	12,758	11,733	863	156	1	5
差額(B)-(A)	△ 8,756	△ 7,943	△ 588	△ 78	△ 7	△ 139
社会資本借入金						
計画(A)	0	0	0	0	0	0
実績(B)	0	0	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	567	354	213	0	0	0
実績(B)	538	355	184	0	0	0
差額(B)-(A)	△ 29	1	△ 29	0	0	0
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	4,057	2,690	812	556	-	-
実績(B)	901	329	509	63	-	-
差額(B)-(A)	△ 3,157	△ 2,361	△ 302	△ 493	-	-
有利子借入金						
計画(A)	4,057	2,690	812	556	-	-
実績(B)	901	329	509	63	-	-
差額(B)-(A)	△ 3,157	△ 2,361	△ 302	△ 493	-	-
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	4,057	2,690	812	556	-	-
実績(B)	901	329	509	63	-	-
差額(B)-(A)	△ 3,157	△ 2,361	△ 302	△ 493	-	-
その他の債務						
計画(A)	0	0	0	0	-	-
実績(B)	0	0	0	0	-	-
差額(B)-(A)	0	0	0	0	-	-
特定更新等工事に係る債務						
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額						
計画(A)	△ 300	△ 199	△ 60	△ 41	-	-
実績(B)	△ 67	△ 24	△ 38	△ 5	-	-
差額(B)-(A)	234	175	22	37	-	-
債務返済開始前の支払利息相当額						
計画(A)	20	18	1	1	-	-
実績(B)	3	2	1	0	-	-
差額(B)-(A)	△ 17	△ 16	0	0	-	-

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都市圏)	一の路線
収入						
計画(A)	21,117	17,267	2,255	1,521	32	42
実績(B)	22,580	18,696	2,256	1,539	33	56
差額(B)-(A)	1,463	1,430	1	17	2	14
貸付料						
計画(A)	20,471	16,886	2,028	1,482	32	42
実績(B)	21,833	18,216	2,028	1,499	33	56
差額(B)-(A)	1,363	1,330	0	17	2	14
占用料等*						
計画(A)	47	34	10	4	0	0
実績(B)	169	154	11	4	0	0
差額(B)-(A)	122	120	1	0	0	0
出資金等*						
計画(A)	599	347	217	35	0	0
実績(B)	578	326	217	35	0	0
差額(B)-(A)	△ 21	△ 21	0	0	0	0
支出						
計画(A)	4,239	3,015	736	477	16	△ 5
実績(B)	4,654	3,409	749	475	17	5
差額(B)-(A)	415	394	13	△ 3	0	10
管理費等*						
計画(A)	114	△ 17	41	95	2	△ 8
実績(B)	717	529	79	102	2	4
差額(B)-(A)	603	546	38	7	1	11
支払利息						
計画(A)	3,527	2,685	478	347	15	2
実績(B)	3,359	2,554	453	337	14	1
差額(B)-(A)	△ 168	△ 131	△ 26	△ 10	0	△ 1
無利子貸付金						
計画(A)	599	347	217	35	0	0
実績(B)	578	326	217	35	0	0
差額(B)-(A)	△ 21	△ 21	0	0	0	0
収支差						
計画(A)	16,877	14,252	1,518	1,044	15	48
実績(B)	17,926	15,287	1,507	1,064	17	52
差額(B)-(A)	1,049	1,035	△ 12	20	1	4
未償還残高(平成30年度期首)⁽¹⁾						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	337,155	249,180	51,959	34,213	1,600	202
実績(B)	326,909	240,202	51,127	33,981	1,590	10
差額(B)-(A)	△ 10,245	△ 8,978	△ 833	△ 232	△ 10	△ 192
債務残高(平成30年度期首)						
計画(A)	281,105	212,250	40,468	27,038	1,148	202
実績(B)	270,860	203,271	39,635	26,806	1,138	10
差額(B)-(A)	△ 10,245	△ 8,979	△ 833	△ 232	△ 10	△ 192
有利子借入金						
計画(A)	279,007	211,466	39,173	27,017	1,148	202
実績(B)	268,761	202,488	38,341	26,785	1,138	10
差額(B)-(A)	△ 10,245	△ 8,979	△ 833	△ 232	△ 10	△ 192
社会資本借入金						
計画(A)	1,315	0	1,294	21	0	0
実績(B)	1,315	0	1,294	21	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	783	783	0	0	0	0
実績(B)	783	783	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	56,050	36,931	11,492	7,175	452	0
実績(B)	56,050	36,931	11,492	7,175	452	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	4,327	2,649	1,106	572	-	-
実績(B)	1,113	447	602	64	-	-
差額(B)-(A)	△ 3,214	△ 2,202	△ 504	△ 508	-	-
債務残高(平成30年度期首)						
計画(A)	4,327	2,649	1,106	572	-	-
実績(B)	1,113	447	602	64	-	-
差額(B)-(A)	△ 3,214	△ 2,202	△ 504	△ 508	-	-
有利子借入金						
計画(A)	4,327	2,649	1,106	572	-	-
実績(B)	1,113	447	602	64	-	-
差額(B)-(A)	△ 3,214	△ 2,202	△ 504	△ 508	-	-
未償還残高の総額						
計画(A)	341,482	251,829	53,065	34,785	1,600	202
実績(B)	328,023	240,649	51,729	34,046	1,590	10
差額(B)-(A)	△ 13,459	△ 11,181	△ 1,336	△ 740	△ 10	△ 192
債務残高(平成30年度期首)						
計画(A)	285,432	214,898	41,574	27,610	1,148	202
実績(B)	271,973	203,718	40,237	26,870	1,138	10
差額(B)-(A)	△ 13,459	△ 11,181	△ 1,336	△ 740	△ 10	△ 192
有利子借入金						
計画(A)	283,333	214,115	40,279	27,589	1,148	202
実績(B)	269,874	202,934	38,943	26,849	1,138	10
差額(B)-(A)	△ 13,459	△ 11,181	△ 1,336	△ 740	△ 10	△ 192
社会資本借入金						
計画(A)	1,315	0	1,294	21	0	0
実績(B)	1,315	0	1,294	21	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
無利子借入金						
計画(A)	783	783	0	0	0	0
実績(B)	783	783	0	0	0	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0
出資金						
計画(A)	56,050	36,931	11,492	7,175	452	0
実績(B)	56,050	36,931	11,492	7,175	452	0
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0

注1)平成30年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。また、全国路線網及び一の路線(一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路))の平成30年度期首債務残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。
 ※「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(以下「機構法施行令」という)第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(以下「機構法」という)第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

〔高速道路会社6社〕

[単位:億円(消費税込み)]

	合計	全国路線網						首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)	一の路線
		東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 北九州高速道路㈱	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	阪神高速道路㈱	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱	
新たな資産形成に係らない部分	収入(料金収入)										
	計画(A)	27,388	22,445	8,007	6,565	7,253	620	2,911	1,923	49	60
	実績(B)	29,002	24,000	8,625	6,928	7,760	687	2,917	1,959	51	75
	差額(B)-(A)	1,615	1,555	617	363	507	67	7	36	2	15
	支出(計画管理費)										
	計画(A)	6,917	5,559	2,045	1,545	1,788	181	883	441	17	17
	実績(B)	7,346	5,927	2,202	1,620	1,917	189	922	459	18	20
	差額(B)-(A)	429	368	157	74	129	8	38	19	1	3
	貸付料支払い										
	計画(A)	20,471	16,886	5,963	5,019	5,466	438	2,028	1,482	32	42
実績(B)	21,833	18,217	6,500	5,317	5,900	499	2,028	1,499	33	56	
差額(B)-(A)	1,363	1,330	537	298	434	61	0	17	2	14	
新たな資産形成に係る部分	収入										
	計画(A)	27,459	23,516	9,320	7,868	6,079	249	2,460	1,431	8	44
	実績(B)	15,262	13,277	4,582	3,611	4,971	113	1,567	379	6	33
	差額(B)-(A)	△ 12,198	△ 10,239	△ 4,738	△ 4,257	△ 1,108	△ 137	△ 893	△ 1,052	△ 2	△ 12
	有利子借入金										
	計画(A)	26,860	23,169	9,289	7,857	5,774	249	2,243	1,396	8	44
	実績(B)	14,684	12,951	4,567	3,603	4,669	112	1,350	344	6	33
	差額(B)-(A)	△ 12,176	△ 10,218	△ 4,722	△ 4,254	△ 1,105	△ 137	△ 893	△ 1,052	△ 2	△ 12
	無利子借入金等										
	計画(A)	599	347	31	11	305	0	217	35	0	0
	実績(B)	578	326	15	9	302	0	217	35	0	0
	差額(B)-(A)	△ 21	△ 21	△ 16	△ 2	△ 3	0	0	0	0	0
	支出										
	計画(A)	28,961	25,018	9,813	8,202	6,737	266	2,460	1,431	8	44
	実績(B)	15,278	13,279	4,048	3,586	5,529	115	1,608	354	6	33
	差額(B)-(A)	△ 13,683	△ 11,740	△ 5,765	△ 4,616	△ 1,208	△ 151	△ 853	△ 1,077	△ 2	△ 12
	新設・改築費等										
	計画(A)	18,272	16,605	6,970	5,887	3,740	9	1,088	579	0	0
	実績(B)	10,618	9,777	2,865	2,702	4,201	9	740	101	0	0
	差額(B)-(A)	△ 7,654	△ 6,828	△ 4,105	△ 3,184	461	0	△ 348	△ 478	0	0
	修繕費等										
	計画(A)	4,302	3,490	1,329	864	1,178	118	525	235	8	44
	実績(B)	3,123	2,600	1,036	656	808	101	311	174	6	33
	差額(B)-(A)	△ 1,179	△ 889	△ 293	△ 208	△ 370	△ 17	△ 214	△ 61	△ 2	△ 12
	更新費等										
	計画(A)	4,202	2,737	959	837	921	20	847	617	0	0
	実績(B)	1,192	557	139	224	188	5	556	79	0	0
	差額(B)-(A)	△ 3,009	△ 2,181	△ 820	△ 613	△ 733	△ 15	△ 291	△ 538	0	0
災害復旧費											
計画(A)	2,186	2,186	555	614	898	119	0	0	0	0	
実績(B)	345	345	8	4	332	0	0	0	0	0	
差額(B)-(A)	△ 1,842	△ 1,842	△ 547	△ 610	△ 565	△ 119	0	0	0	0	
債務残高(平成29年度期首)											
計画(A)	29,193	26,584	8,849	8,761	8,926	48	1,542	966	0	100	
実績(B)	29,869	26,584	8,849	8,761	8,926	48	2,272	996	0	17	
差額(B)-(A)	677	0	0	0	0	0	730	29	0	△ 83	
機構への引き渡し債務											
計画(A)	26,138	22,720	11,887	5,979	4,557	297	2,476	790	8	144	
実績(B)	14,197	12,416	1,396	2,294	8,624	102	1,556	219	1	5	
差額(B)-(A)	△ 11,941	△ 10,304	△ 10,492	△ 3,684	4,067	△ 194	△ 920	△ 572	△ 7	△ 139	
有利子借入金											
計画(A)	25,571	22,366	11,887	5,973	4,209	297	2,263	790	8	144	
実績(B)	13,659	12,061	1,396	2,288	8,276	102	1,372	219	1	5	
差額(B)-(A)	△ 11,912	△ 10,304	△ 10,492	△ 3,685	4,067	△ 194	△ 891	△ 572	△ 7	△ 139	
特定更新等工事に係る債務											
計画(A)	4,057	2,690	993	669	1,006	21	812	556	-	-	
実績(B)	901	329	84	146	98	1	509	63	-	-	
差額(B)-(A)	△ 3,157	△ 2,361	△ 909	△ 523	△ 908	△ 21	△ 302	△ 493	-	-	
その他の債務											
計画(A)	21,514	19,676	10,894	5,304	3,203	276	1,451	235	8	144	
実績(B)	12,758	11,733	1,311	2,141	8,178	102	863	156	1	5	
差額(B)-(A)	△ 8,756	△ 7,943	△ 9,583	△ 3,162	4,975	△ 174	△ 588	△ 78	△ 7	△ 139	
社会資本借入金											
計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差額(B)-(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無利子借入金											
計画(A)	567	354	0	6	348	0	213	0	0	0	
実績(B)	538	355	0	7	348	0	184	0	0	0	
差額(B)-(A)	△ 29	1	0	1	0	0	△ 29	0	0	0	
債務残高(平成30年度期首) ^{注2)}											
計画(A)	30,513	27,380	6,281	10,651	10,448	0	1,526	1,607	0	0	
実績(B)	30,934	27,445	12,035	10,078	5,274	58	2,283	1,156	5	45	
差額(B)-(A)	420	65	5,754	△ 572	△ 5,175	58	756	△ 451	5	45	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 全国路線網(西日本高速道路㈱)及び一の路線(一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路))の平成30年度期首債務残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】

【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	24,375,598	24,375,598	0	
債務残高(平成29年度期首)	20,682,508	20,682,508	0	
有利子借入金	20,586,838	20,586,838	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	95,670	95,670	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	
特定更新等工事に係る債務	14,079	14,079	0	
債務残高(平成29年度期首)	14,079	14,079	0	
有利子借入金	14,079	14,079	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	2,003,010	1,208,729	△ 794,281	
有利子借入金	1,967,611	1,173,274	△ 794,337	・新設・改築事業において、東京外環自動車道(三郷南IC~高谷JCT)の開通時期を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	35,399	35,455	56	
特定更新等工事に係る債務	268,956	32,864	△ 236,092	
有利子借入金	268,956	32,864	△ 236,092	
特定更新等工事に係る債務	268,956	32,864	△ 236,092	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、工事規制の集約化を図るために交通規制の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことによる減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 19,914	△ 2,434	17,479	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,768	170	△ 1,599	
収入				
貸付料	1,688,627	1,821,650	133,022	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
占用料等 [※]	3,353	15,400	12,047	
出資金等 [※]	34,677	32,570	△ 2,107	
支出				
管理費等 [※]	△ 1,652	52,950	54,602	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	268,467	255,410	△ 13,057	
無利子貸付金	34,677	32,570	△ 2,107	
収支差				
	1,425,165	1,528,690	103,525	
未償還残高(平成30年度期首)^{注2)}				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	24,918,044	24,020,182	△ 897,862	
債務残高(平成30年度期首)	21,224,954	20,327,092	△ 897,862	
有利子借入金	21,146,620	20,248,759	△ 897,862	・引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	78,333	78,333	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	
特定更新等工事に係る債務	264,890	44,679	△ 220,211	
債務残高(平成30年度期首)	264,890	44,679	△ 220,211	
有利子借入金	264,890	44,679	△ 220,211	・引受け債務の減等
未償還残高の総額				
債務残高(平成30年度期首)	21,489,844	20,371,771	△ 1,118,073	
有利子借入金	21,411,510	20,293,438	△ 1,118,073	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	78,333	78,333	0	
出資金	3,693,090	3,693,090	0	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)平成30年度期首債務残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】

(高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等)(東日本高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新保た らな資 産部 形成	収入(料金収入)	800,738	862,463	61,725	
	支出(計画管理費)	204,460	220,169	15,709	・雪氷対策経費の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	596,278	649,995	53,717	
新たな 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	931,979	458,178	△ 473,801	
	有利子借入金	928,859	456,686	△ 472,173	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	3,120	1,492	△ 1,628	
	支出	981,330	404,790	△ 576,540	
	新設・改築費等	696,962	286,509	△ 410,453	・東京外環自動車道(三郷南IC~高谷JCT)の開通時期を見直したこと等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	132,934	103,588	△ 29,346	
	更新費等	95,910	13,889	△ 82,021	
	災害復旧費	55,524	804	△ 54,720	
	債務残高(平成29年度期首)	884,899	884,899	0	
	機構への引き渡し債務	1,188,737	139,551	△ 1,049,186	
	有利子借入金	1,188,737	139,551	△ 1,049,186	
	特定更新等工事に係る債務	99,340	8,416	△ 90,924	・特定更新等工事及び修繕事業において、東北自動車道の橋梁更新工事等の工程を見直したこと等による減 ・新設・改築事業において、東京外環自動車道(三郷南IC~高谷JCT)の開通時期を見直したこと等による減
	その他の債務	1,089,397	131,135	△ 958,262	
	社会資本借入金	0	0	0	・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(平成30年度期首)	628,141	1,203,526	575,385		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等)(中日本高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新保た らな資 産部 形成	収入(料金収入)	656,484	692,824	36,340	
	支出(計画管理費)	154,540	161,964	7,424	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	501,944	531,720	29,776	
新たな 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	786,805	361,147	△ 425,658	
	有利子借入金	785,734	360,286	△ 425,448	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	1,071	862	△ 209	
	支出	820,197	358,636	△ 461,561	
	新設・改築費等	588,651	270,224	△ 318,427	・関係機関との協議調整等による新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	86,417	65,571	△ 20,846	
	更新費等	83,699	22,412	△ 61,287	
	災害復旧費	61,430	429	△ 61,001	
	債務残高(平成29年度期首)	876,117	876,117	0	
	機構への引き渡し債務	597,859	229,444	△ 368,415	
	有利子借入金	597,266	228,775	△ 368,491	
	特定更新等工事に係る債務	66,901	14,637	△ 52,264	・特定更新等工事及び修繕事業において、中央自動車道の床版取替工事等の工程を見直したこと等による減 ・新設・改築事業において、本線供用開始後の残事業を翌年度以降に繰り越したこと等による減
	その他の債務	530,365	214,137	△ 316,228	
	社会資本借入金	0	0	0	・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
無利子借入金	593	669	76		
債務残高(平成30年度期首)	1,065,064	1,007,821	△ 57,243		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	725,342	776,033	50,691	
	支出(計画管理費)	178,771	191,702	12,931	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	546,571	590,008	43,437	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	607,908	497,122	△ 110,786	
	有利子借入金	577,429	466,912	△ 110,517	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	30,479	30,210	△ 269	
	支出	673,671	552,907	△ 120,764	
	新設・改築費等	374,008	420,093	46,085	・新名神高速道路(高槻JCT～神戸JCT)の早期開通等による新設・改築費等の増 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	117,776	80,767	△ 37,009	
	更新費等	92,131	18,830	△ 73,301	
	災害復旧費	89,756	33,217	△ 56,539	
	債務残高(平成29年度期首)	892,611	892,611	0	
	機構への引き渡し債務	455,698	862,362	406,664	
	有利子借入金	420,892	827,576	406,684	
	特定更新等工事に係る債務	100,599	9,756	△ 90,843	・特定更新等工事及び修繕事業において、中国自動車道の床版取替工事等の工程を見直したこと等による減 ・新設・改築事業において、新名神高速道路(高槻JCT～神戸JCT)の早期開通等による増
	その他の債務	320,293	817,820	497,527	
	社会資本借入金	0	0	0	・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	無利子借入金	34,806	34,786	△ 20	
債務残高(平成30年度期首) ^{注2)}	1,044,821	527,371	△ 517,450		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)平成30年度期首債務残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

(一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート)等)(本州四国連絡高速道路株)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 た な 資 産 形 成	収入(料金収入)	61,974	68,686	6,712	
	支出(計画管理費)	18,140	18,894	754	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	43,834	49,927	6,093	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	24,929	11,253	△ 13,676	
	有利子借入金	24,923	11,247	△ 13,676	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	6	6	0	
	支出	26,638	11,530	△ 15,108	
	新設・改築費等	921	892	△ 29	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	11,829	10,107	△ 1,722	
	更新費等	1,990	531	△ 1,459	
	災害復旧費	11,898	0	△ 11,898	
	債務残高(平成29年度期首)	4,766	4,766	0	
	機構への引き渡し債務	29,672	10,236	△ 19,436	
	有利子借入金	29,672	10,236	△ 19,436	
	特定更新等工事に係る債務	2,116	54	△ 2,062	・特定更新等工事及び修繕事業において、神戸淡路鳴門自動車道の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減 ・災害復旧費において、計画上、全額を平成29年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	その他の債務	27,556	10,182	△ 17,374	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
債務残高(平成30年度期首)	23	5,783	5,760		

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】

〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B) - (A)
に新 係た らな な資 産形 成部 分	収入(料金収入)	2,244,538	2,400,006	155,468
	支出(計画管理費)	555,911	592,729	36,818
	貸付料支払い	1,688,627	1,821,650	133,023
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	2,351,621	1,327,700	△ 1,023,921
	有利子借入金	2,316,945	1,295,131	△ 1,021,814
	無利子借入金等	34,676	32,570	△ 2,106
	支出	2,501,836	1,327,863	△ 1,173,973
	新設・改築費等	1,660,542	977,718	△ 682,824
	修繕費等	348,956	260,033	△ 88,923
	更新費等	273,730	55,662	△ 218,068
	災害復旧費	218,608	34,450	△ 184,158
	債務残高(平成29年度期首)	2,658,393	2,658,393	0
	機構への引き渡し債務	2,271,966	1,241,593	△ 1,030,373
	有利子借入金	2,236,567	1,206,138	△ 1,030,429
	特定更新等工事に係る債務	268,956	32,863	△ 236,093
	その他の債務	1,967,611	1,173,274	△ 794,337
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	35,399	35,455	56
債務残高(平成30年度期首) ^{注2)}	2,738,049	2,744,501	6,452	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成30年度期首債務残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】

【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	5,180,926	5,155,335	△ 25,590	
債務残高(平成29年度期首)	4,053,478	4,027,887	△ 25,590	
有利子借入金	3,896,094	3,870,504	△ 25,590	
社会資本借入金	157,383	157,383	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	1,127,448	1,127,448	0	
特定更新等工事に係る債務	35,283	12,912	△ 22,370	
債務残高(平成29年度期首)	35,283	12,912	△ 22,370	
有利子借入金	35,283	12,912	△ 22,370	・前年度までの引受け債務の減等
会社からの引受け債務				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	166,409	104,665	△ 61,744	
有利子借入金	145,116	86,292	△ 58,824	
社会資本借入金	0	0	0	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残事業を翌年度に繰り越した こと等による減
無利子借入金	21,293	18,373	△ 2,920	
特定更新等工事に係る債務	81,187	50,943	△ 30,244	
有利子借入金	81,187	50,943	△ 30,244	
特定更新等工事に係る債務	81,187	50,943	△ 30,244	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと等 に伴い工程を見直したことによる減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 6,014	△ 3,774	2,240	
債務返済開始前の支払利息相当額	145	134	△ 11	
収入				
貸付料	202,775	202,775	0	
占用料等 [※]	970	1,072	102	
出資金等 [※]	21,718	21,718	0	
支出				
管理費等 [※]	4,095	7,903	3,808	
支払利息	47,818	45,264	△ 2,554	・管理費等において、引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
無利子貸付金	21,718	21,718	0	
収支差	151,832	150,680	△ 1,152	
未償還残高(平成30年度期首)^{注2)}				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	5,195,928	5,112,665	△ 83,263	
債務残高(平成30年度期首)	4,046,762	3,963,499	△ 83,263	
有利子借入金	3,917,338	3,834,075	△ 83,263	
社会資本借入金	129,423	129,423	0	・引受け債務の減等
出資金	1,149,166	1,149,166	0	
特定更新等工事に係る債務	110,601	60,216	△ 50,385	
債務残高(平成30年度期首)	110,601	60,216	△ 50,385	
有利子借入金	110,601	60,216	△ 50,385	・引受け債務の減等
未償還残高の総額				
債務残高(平成30年度期首)	4,157,362	4,023,714	△ 133,648	
有利子借入金	4,027,939	3,894,291	△ 133,648	
社会資本借入金	129,423	129,423	0	
出資金	1,149,166	1,149,166	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成30年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
 【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 たな 資 産 形 成	収入(料金収入)	291,089	291,741	652	
	支出(計画管理費)	88,314	92,155	3,841	・点検強化に伴う点検保守費用や補修の増及び雪凍対策費用の増等による支出の増
	貸付料支払い	202,775	202,775	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	246,015	156,718	△ 89,297	
	有利子借入金	224,297	135,000	△ 89,297	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	21,718	21,718	0	
	支出	246,015	160,754	△ 85,261	
	新設・改築費等	108,804	74,038	△ 34,766	・本線供用開始後の残事業を翌年度に繰り越したこと等による新設・改築費等の減 ・補修方法や補修範囲の精査を行ったこと等による修繕費等及び更新費等の減
	修繕費等	52,533	31,094	△ 21,439	
	更新費等	84,678	55,621	△ 29,057	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成29年度期首)	154,204	227,158	72,954	
	機構への引き渡し債務	247,596	155,608	△ 91,988	
	有利子借入金	226,303	137,235	△ 89,068	
	特定更新等工事に係る債務	81,187	50,943	△ 30,244	・特定更新等工事及び修繕事業において、首都高速4号新宿線の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	その他の債務	145,116	86,292	△ 58,824	
	社会資本借入金	0	0	0	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残事業を翌年度に繰り越したこと等による減
	無利子借入金	21,293	18,373	△ 2,920	
債務残高(平成30年度期首)	152,623	228,268	75,645		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,784,753	2,771,349	△ 13,405	
債務残高(平成29年度期首)	2,784,753	2,771,349	△ 13,405	
有利子借入金	2,782,164	2,768,760	△ 13,405	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	2,589	2,589	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高(平成29年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	5,686	624	△ 5,062	
債務残高(平成29年度期首)	5,686	624	△ 5,062	
有利子借入金	5,686	624	△ 5,062	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	714,027	714,027	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	23,463	15,637	△ 7,826	
有利子借入金	23,463	15,637	△ 7,826	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	55,584	6,250	△ 49,334	
有利子借入金	55,584	6,250	△ 49,334	・事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、 工事規制の集約化を図るために交通規制の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことによる減
特定更新等工事に係る債務	55,584	6,250	△ 49,334	
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 4,117	△ 463	3,654	
債務返済開始前の支払利息相当額	51	5	△ 46	
収入	152,131	153,851	1,720	
貸付料	148,240	149,946	1,706	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
追加事業を除く	141,909	143,542	1,633	
追加事業	6,331	6,404	73	
占用料等 [※]	381	395	14	
出資金等 [※]	3,510	3,510	0	
支出	47,722	47,468	△ 254	
管理費等 [※]	9,497	10,228	731	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
追加事業を除く	9,028	9,749	721	
追加事業	469	479	10	
支払利息	34,715	33,730	△ 985	
追加事業を除く	34,749	33,764	△ 985	
追加事業	△ 34	△ 34	0	
無利子貸付金	3,510	3,510	0	
収支差	104,409	106,384	1,975	
追加事業を除く	98,513	100,425	1,912	
追加事業	5,896	5,959	63	
未償還残高(平成30年度期首)^{注2)}				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,709,703	2,686,561	△ 23,142	
債務残高(平成30年度期首)	2,709,703	2,686,561	△ 23,142	
有利子借入金	2,707,628	2,684,486	△ 23,142	・引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	2,075	2,075	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 5,896	△ 5,959	△ 63	
債務残高(平成30年度期首)	△ 5,896	△ 5,959	△ 63	
有利子借入金	△ 5,896	△ 5,959	△ 63	・貸付料の増等
特定更新等工事に係る債務	57,203	6,416	△ 50,786	
債務残高(平成30年度期首)	57,203	6,416	△ 50,786	
有利子借入金	57,203	6,416	△ 50,786	・引受け債務の減等
出資金	717,537	717,537	0	
未償還残高の総額				
債務残高(平成30年度期首)	2,761,010	2,687,018	△ 73,992	
有利子借入金	2,758,935	2,684,943	△ 73,992	
社会資本借入金	2,075	2,075	0	
出資金	717,537	717,537	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成30年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路(阪神圏)に係る地域路線網】
【阪神高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 築た らな 資 産 形 成	収入(料金収入)	192,290	195,919	3,629	<ul style="list-style-type: none"> 点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	44,050	45,915	1,865	
	貸付料支払い	148,240	149,946	1,706	
	追加事業を除く	141,909	143,542	1,633	
	追加事業	6,331	6,404	73	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	143,091	37,933	△ 105,158	<ul style="list-style-type: none"> 資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	139,581	34,423	△ 105,158	
	無利子借入金等	3,510	3,510	0	
	支出	143,091	35,375	△ 107,716	<ul style="list-style-type: none"> 大和川線の工程を見直したこと等による新設・改築費等の減 工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	新設・改築費等	57,883	10,079	△ 47,804	
	修繕費等	23,463	17,355	△ 6,108	
	更新費等	61,745	7,941	△ 53,804	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成29年度期首)	96,632	99,576	2,944	
	機構への引き渡し債務	79,047	21,888	△ 57,159	
	有利子借入金	79,047	21,888	△ 57,159	<ul style="list-style-type: none"> 特定更新等工事及び修繕事業において、阪神高速11号池田線の橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	23,463	15,637	△ 7,826	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	55,584	6,250	△ 49,334	
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(平成30年度期首)	160,677	115,621	△ 45,056		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)	160,723	160,546	△ 177	
債務残高(平成29年度期首)	115,528	115,351	△ 177	
有利子借入金	115,528	115,351	△ 177	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	45,195	45,195	0	
会社からの引受け債務	797	98	△ 700	
有利子借入金	797	98	△ 700	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	3,176	3,332	156	
貸付料	3,175	3,331	156	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等 [※]	1	1	0	
出資金等 [※]	0	0	0	
支出	1,634	1,663	29	
管理費等 [※]	178	242	64	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	1,456	1,421	△ 35	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	1,542	1,669	127	
未償還残高(平成30年度期首) ^{注2)}	159,979	158,974	△ 1,004	
債務残高(平成30年度期首)	114,784	113,779	△ 1,004	
有利子借入金	114,784	113,779	△ 1,004	・引受け債務の減、貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	45,195	45,195	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成30年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路(京都圏)に係る地域路線網】
 【阪神高速道路線】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 保た らな い資 産形 成分 隊	収入(料金収入)	4,863	5,068	205	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	1,688	1,797	109	
	貸付料支払い	3,175	3,331	156	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	797	579	△ 218	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	797	579	△ 218	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	797	565	△ 232	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	797	565	△ 232	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成29年度期首)	0	47	47	
	機構への引き渡し債務	797	98	△ 699	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減
	有利子借入金	797	98	△ 699	
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(平成30年度期首)	0	528	528		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

〔高速道路機構〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)	1,778	815	△ 963	
債務残高(平成29年度期首)	1,778	815	△ 963	
有利子借入金	1,778	815	△ 963	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	144	158	14	
有利子借入金	144	158	14	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による増
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	263	397	134	
貸付料	263	397	134	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等 [※]	0	0	0	
出資金等 [※]	0	0	0	
支出	36	26	△ 10	
管理費等 [※]	9	18	9	・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	27	8	△ 19	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	227	370	143	
未償還残高(平成30年度期首)	1,695	603	△ 1,092	
債務残高(平成30年度期首)	1,695	603	△ 1,092	
有利子借入金	1,695	603	△ 1,092	・貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】
 【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 保 ら な な 資 産 形 成 部 分	収入(料金収入)	583	740	157	
	支出(計画管理費)	320	586	266	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	貸付料支払い	263	397	134	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	144	165	21	
	有利子借入金	144	165	21	・資産形成に係る支出増加に伴う有利子借入金の増
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	144	165	21	
	新設・改築費等	0	0	0	・点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による修繕費等の増
	修繕費等	144	165	21	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成29年度期首)	0	19	19	
	機構への引き渡し債務	144	158	14	
	有利子借入金	144	158	14	・修繕事業において、点検結果等により補修実施時期を見直したこと等による増
	社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0		
債務残高(平成30年度期首)	0	26	26		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道31号(広島呉道路)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)	9,735	6,916	△ 2,819	
債務残高(平成29年度期首)	9,735	6,916	△ 2,819	
有利子借入金	9,735	6,916	△ 2,819	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	112	252	140	
有利子借入金	112	252	140	・修繕事業において、工程を見直したこと等による増
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	2,909	3,581	672	
貸付料	2,904	3,579	675	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等※	5	2	△ 3	
出資金等※	0	0	0	
支出	350	319	△ 32	
管理費等※	210	250	40	・管理費等において、貸付料の増に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	140	68	△ 72	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	2,559	3,262	703	
未償還残高(平成30年度期首)	7,288	3,906	△ 3,382	
債務残高(平成30年度期首)	7,288	3,906	△ 3,382	
有利子借入金	7,288	3,906	△ 3,382	・貸付料の増等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道31号(広島呉道路)】
 【西日本高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 係 ら な 資 産 形 成 分 減	収入(料金収入)	3,670	4,418	748	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	766	888	122	
	貸付料支払い	2,904	3,579	675	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	112	234	122	・資産形成に係る支出増加に伴う有利子借入金の増
	有利子借入金	112	234	122	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	112	234	122	・工程を見直したこと等による修繕費の増
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	112	234	122	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成29年度期首)	0	99	99	
	機構への引き渡し債務	112	252	140	・修繕事業において、工程を見直したこと等による増
	有利子借入金	112	252	140	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
債務残高(平成30年度期首)	0	81	81		

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 債務返済計画と実績の対比

【一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(平成29年度期首)	△ 984	△ 1,271	△ 287	
債務残高(平成29年度期首)	△ 984	△ 1,271	△ 287	
有利子借入金	△ 984	△ 1,271	△ 287	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	14,176	134	△ 14,042	
有利子借入金	14,176	134	△ 14,042	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減 ・現在、交通安全対策を実施中であり、今後、会社から債務(約140億円)を引受ける予定
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	1,075	1,649	574	
貸付料	1,075	1,649	574	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	△ 920	114	1,034	
管理費等※	△ 969	114	1,083	・管理費等において、貸付料の増及び引受け債務の減に伴う納付消費税の増 ・計画より低金利の資金調達等による支払利息の減
支払利息	49	0	△ 49	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	1,995	1,535	△ 460	
未償還残高(平成30年度期首) ^{注2)}	11,197	△ 2,673	△ 13,870	
債務残高(平成30年度期首)	11,197	△ 2,673	△ 13,870	
有利子借入金	11,197	△ 2,673	△ 13,870	・引受け債務の減、貸付料の増等 ・現在、交通安全対策を実施中であり、今後、会社から債務(約140億円)を引受ける予定。なお、一般国道165号(南阪奈道路)としてH30.3.31から全国路線網に指定されたことに伴い、全国路線網に債務を承継する
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 平成30年度期首未償還残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)
〔西日本高速道路株〕】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に 新 係 ら な な 資 産 形 成 部 分	収入(料金収入)	1,722	2,330	608	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	647	529	△ 118	
	貸付料支払い	1,075	1,649	574	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	4,154	2,853	△ 1,301	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	4,154	2,853	△ 1,301	
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	4,154	2,853	△ 1,301	・工程を見直したこと等による修繕費の減
	新設・改築費等	0	0	0	
	修繕費等	4,154	2,853	△ 1,301	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(平成29年度期首)	10,022	1,627	△ 8,395	
	機構への引き渡し債務	14,176	134	△ 14,042	
	有利子借入金	14,176	134	△ 14,042	・修繕事業において、工程を見直したこと等による減 ・現在、交通安全対策を実施中であり、今後、機構に債務(約140億円)を引き渡す予定。なお、一般国道165号(南阪奈道路)としてH30.3.31から全国路線網に指定されたことに伴い、全国路線網に債務が承継される
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(平成30年度期首) ^{注2)}	0	4,347	4,347	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 平成30年度期首債務残高は、平成29年度期末時点の値を記載している。
注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した平成30年度(2018年度)期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路(株)	8.4	7.4	1.0	債務引受額の減 貸付料の増 等
中日本 高速道路(株)	5.8	5.4	0.4	債務引受額の減 貸付料の増 等
西日本 高速道路(株)	6.4	6.7	-0.3	債務引受額の増 貸付料の増 等
本州四国連絡 高速道路(株)	0.8	0.8	0.0	債務引受額の減 貸付料の増 等
合計	21.5	20.4	1.1	

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況^{注1)}

[単位:兆円]

		計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B) - (A)		
会 社	H29期首	2.8	2.9	0.1		
	新たな資産形成	2.7	1.5	△ 1.2		
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務	0.4	0.1	△ 0.3	
		その他の債務	2.2	1.3	△ 0.9	
	債務残高 ^{注2)}	2.9	3.0	0.0		
機 構	を特定 く更新 その他 の工事 に係る 債務	H29期首	27.6	27.6	△ 0.0	
		引受け債務	2.2	1.3	△ 0.9	
		債務返済	基礎収支 (貸付料-支払利息)	1.7	1.8	0.2
			その他収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0
			債務返済 計	1.7	1.8	0.1
	債務残高	28.1	27.1	△ 1.0		
	る特定 債務 更新 等工 事に 係	H29期首	0.1	0.0	△ 0.0	
		引受け債務	0.4	0.1	△ 0.3	
		債務返済開始前の引受け債務に係る 消費税相当額	△ 0.0	△ 0.0	0.0	
		債務返済開始前の支払利息相当額	0.0	0.0	△ 0.0	
		債務残高	0.4	0.1	△ 0.3	
	機構 計	債務残高	28.5	27.2	△ 1.3	
	合 計	債務残高	31.5	30.2	△ 1.3	

出資金

H29期首	5.6	5.6	0.0
H29増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社+機構)+出資金	37.1	35.8	△ 1.3
-----------------	------	------	-------

注1) 債務返済計画ベースの数値である。

注2) 機構が出資金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金分は機構の出資金と重複するため除いている。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網			一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)		
経常費用						
道路資産貸付業務費	7,716.5	1,471.5	812.7	25.5	15.9	10,042.4
貸付原価	7,716.5	1,471.5	812.7	25.5	15.9	10,042.4
貸付道路資産減価償却費	7,294.4	1,388.0	774.6	25.5	15.5	9,498.2
固定資産除却損	342.9	78.5	36.3	0.0	0.4	458.3
その他	79.0	4.8	1.7	0.0	0.0	85.7
経営努力助成業務費	1.9	-	0.0	-	-	1.9
経営努力助成金	1.9	-	0.0	-	-	1.9
一般管理費	9.1	3.9	1.1	0.0	0.0	14.1
人件費	7.7	0.8	0.6	0.0	0.0	9.2
経費	1.4	3.0	0.4	0.0	△ 0.1	4.9
財務費用	2,554.9	454.8	335.8	14.1	0.6	3,360.4
支払利息	2,511.7	441.4	324.6	13.6	0.6	3,292.2
債券利息	2,409.3	415.4	309.2	13.0	0.6	3,147.6
債券発行差額償却費	52.9	10.2	7.2	0.3	0.0	70.8
支払利息	49.5	15.7	8.1	0.3	0.0	73.7
債券発行費	40.3	12.6	10.5	0.4	0.0	63.9
その他の財務費用	2.7	0.7	0.6	0.0	0.0	4.2
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	2.6	0.7	0.6	0.0	0.0	3.9
道路資産取得関連費用	451.1	60.0	7.3	0.0	0.2	518.8
道路建設人件費償却費	157.4	38.5	4.6	0.0	0.1	200.7
道路建設経費償却費	180.1	21.5	2.7	0.0	0.1	204.5
道路建設金利償却費	113.5	0.0	0.0	0.0	0.0	113.5
雑損	4.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.3
経常費用 合計	10,737.6	1,990.5	1,157.1	39.8	16.8	13,942.1
経常収益						
道路資産貸付料収入	16,867.1	1,877.5	1,388.3	30.8	52.0	20,215.9
占用料収入	8.9	10.6	3.9	0.0	0.0	23.6
連結料収入	23.3	0.0	0.0	-	-	23.3
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	107.0	-	-	-	-	107.0
寄附金収益	66.8	-	-	-	-	66.8
資産見返負債戻入	67.9	3.9	1.2	-	0.0	73.1
資産見返補助金等戻入	36.7	0.2	-	-	-	36.9
資産見返寄附金戻入	31.2	3.7	1.2	-	0.0	36.1
財務収益	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
受取利息	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
雑益	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
経常収益 合計	17,141.7	1,892.2	1,393.5	30.8	52.1	20,510.5
経常利益又は経常損失(△)	6,404.0	△ 98.3	236.4	△ 8.9	35.2	6,568.4
臨時損失						
高速道路利便増進事業引当金繰入	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
固定資産除却損	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却損	0.5	-	-	-	-	0.5
臨時利益						
高速道路利便増進事業引当金戻入	6.6	148.4	100.1	6.9	-	262.1
固定資産売却益	-	148.4	100.1	6.9	-	255.5
その他の臨時利益	1.5	-	-	-	-	1.5
5.1	-	-	-	-	-	5.1
当期純利益又は当期純損失(△)	6,410.1	50.0	336.5	△ 2.0	35.2	6,830.0
当期総利益又は当期総損失(△)	6,410.1	50.0	336.5	△ 2.0	35.2	6,830.0

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線		
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	一般国道31号 (広島呉道路)	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)
経常費用			
道路資産貸付業務費	0.7	10.5	4.6
貸付原価	0.7	10.5	4.6
貸付道路資産減価償却費	0.6	10.3	4.5
固定資産除却損	0.1	0.1	0.0
その他	0.0	0.0	0.0
経営努力助成業務費	-	-	-
経営努力助成金	-	-	-
一般管理費	0.0	0.0	0.0
人件費	0.0	0.0	0.0
経費	0.0	0.0	0.0
財務費用	0.0	0.6	-
支払利息	0.0	0.5	-
債券利息	0.0	0.5	-
債券発行差額償却費	0.0	0.0	-
支払利息	0.0	0.0	-
債券発行費	0.0	0.0	-
その他の財務費用	0.0	0.0	-
債券償還手数料	0.0	0.0	-
その他	0.0	0.0	-
道路資産取得関連費用	0.1	0.1	0.0
道路建設人件費償却費	0.0	0.0	0.0
道路建設経費償却費	0.0	0.0	0.0
道路建設金利償却費	0.0	0.0	0.0
雑損	0.0	0.0	0.0
経常費用 合計	0.9	11.2	4.6
経常収益			
道路資産貸付料収入	3.6	33.1	15.2
占用料収入	0.0	0.0	0.0
連結料収入	-	-	-
その他収入	-	0.0	-
補助金等収益	-	-	-
寄附金収益	-	-	-
資産見返負債戻入	0.0	0.0	0.0
資産見返補助金等戻入	-	-	-
資産見返寄附金戻入	0.0	0.0	0.0
財務収益	0.0	0.0	0.0
受取利息	0.0	0.0	0.0
雑益	0.0	0.0	0.0
経常収益 合計	3.6	33.2	15.2
経常利益又は経常損失(△)	2.7	22.0	10.5
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入	0.0	0.0	0.0
固定資産除却損	-	-	-
固定資産売却損	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他の臨時利益	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	2.7	22.0	10.5
当期総利益又は当期総損失(△)	2.7	22.0	10.5

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網			一の路線	貸借対照表 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)	阪神高速道路 (京都圏)		
資産の部						
I 流動資産						
現金預金	998.5	111.1	82.1	1.8	3.0	1,196.7
道路資産貸付料等未収入金	3,227.9	168.9	140.5	4.2	17.3	3,559.1
未収入金	273.8	26.3	19.5	0.4	0.7	320.8
短期貸付金	35.1	40.9	-	-	-	76.0
貯蔵品	32.3	0.0	0.0	0.1	0.0	32.4
前払金	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	4,568.1	347.5	242.3	6.5	21.1	5,185.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	3,937.7	886.4	226.9	31.7	9.7	5,092.5
減価償却累計額	△ 1,378.0	△ 234.7	△ 74.6	△ 8.8	△ 4.2	△ 1,700.5
構築物	304,827.0	56,928.0	30,261.8	1,231.4	582.2	393,830.6
減価償却累計額	△ 77,475.1	△ 14,247.0	△ 9,020.7	△ 220.3	△ 192.5	△ 101,155.8
機械装置	12,429.1	2,584.8	970.5	45.5	47.2	16,077.4
減価償却累計額	△ 6,421.3	△ 1,330.3	△ 488.5	△ 29.1	△ 32.8	△ 8,302.0
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0	47.3
減価償却累計額	△ 30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 30.9
土地	72,855.8	11,068.6	6,974.4	133.5	257.8	91,290.3
建設仮勘定	2,293.6	3.0	508.8	-	-	2,805.5
有形固定資産 合計	311,085.3	55,659.0	29,358.7	1,183.9	667.4	397,954.4
2 無形固定資産						
借地権	76.0	2,282.9	296.5	28.2	0.0	2,683.8
ソフトウェア	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
ソフトウェア仮勘定	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
その他	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0
無形固定資産 合計	91.8	2,283.0	296.5	28.2	0.0	2,699.7
3 投資その他の資産						
長期貸付金	19.7	372.1	567.9	-	-	959.8
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資その他の資産 合計	19.8	372.1	567.9	0.0	0.0	960.0
固定資産 合計	311,197.0	58,314.2	30,223.2	1,212.2	667.4	401,614.2
資産 合計	315,765.1	58,661.7	30,465.5	1,218.7	688.6	406,799.9
負債の部						
I 流動負債						
預り寄附金	0.2	-	-	-	-	0.2
預り補助金等	23.7	-	-	-	-	23.7
1年以内償還予定機構債	24,657.0	4,212.7	2,648.8	112.2	5.2	31,636.2
債券発行差額	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.5	0.0	0.0	△ 6.8
1年以内返済予定長期借入金	1,112.0	1,196.8	386.4	16.3	0.2	2,711.9
未払金	454.8	586.4	116.7	8.9	△ 17.0	1,149.9
未払費用	494.4	89.9	68.4	2.8	0.1	655.9
前受金	0.3	-	-	-	-	0.3
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
賞与引当金	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
流動負債 合計	26,738.1	6,085.0	3,219.9	140.3	△ 11.4	36,172.1
II 固定負債						
資産見返負債	1,310.1	142.6	41.1	-	0.0	1,493.9
資産見返補助金等	727.3	5.3	-	-	-	732.6
資産見返寄附金	582.8	137.3	41.1	-	0.0	761.3
長期預り補助金等	16.6	-	-	-	-	16.6
長期預り寄附金	107.6	-	-	-	0.3	107.9
機構債	167,237.2	30,961.5	23,419.0	786.0	26.5	222,430.5
債券発行差額	△ 544.8	△ 117.0	△ 84.5	△ 3.5	△ 0.1	△ 750.0
長期借入金	10,224.5	3,428.3	723.8	30.6	2.2	14,409.6
長期未払金	4,709.0	-	-	-	-	4,709.0
長期未払費用	5.4	1.9	1.6	0.0	0.0	9.1
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	183,066.0	34,417.3	24,101.1	813.2	29.0	242,426.9
III 法令に基づく引当金等						
高速道路利便増進事業引当金	-	3,559.2	2,468.8	7.1	-	6,035.2
法令に基づく引当金等 合計	-	3,559.2	2,468.8	7.1	-	6,035.2
負債 合計	209,804.2	44,061.7	29,789.9	960.8	17.5	284,634.3
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	31,132.8	5,745.8	3,587.6	225.9	-	40,692.3
地方公共団体出資金	5,798.0	5,745.8	3,587.6	225.9	-	15,357.5
資本金 合計	36,930.9	11,491.6	7,175.3	451.9	-	56,049.8
II 資本剰余金						
資本剰余金	2.2	-	-	-	-	2.2
施行法第15条による積立金	12,237.4	2,996.9	△ 7,441.2	-	682.6	8,475.7
資本剰余金 合計	12,239.7	2,996.9	△ 7,441.2	-	682.6	8,478.0
III 利益剰余金						
積立金	50,380.1	61.4	604.9	△ 191.9	△ 46.8	50,807.6
当期末処分利益	6,410.1	50.0	336.5	△ 2.0	35.2	6,830.0
利益剰余金 合計	56,790.3	111.4	941.5	△ 193.9	△ 11.5	57,637.7
純資産 合計	105,960.9	14,600.0	675.6	257.9	671.0	122,165.6
負債純資産 合計	315,765.1	58,661.7	30,465.5	1,218.7	688.6	406,799.9

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度)高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線		
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	一般国道31号 (広島県道路)	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)
資産の部			
I 流動資産			
現金預金	0.2	1.9	0.9
道路資産貸付料等未収入金	1.5	9.1	6.6
未収入金	0.0	0.4	0.2
短期貸付金	-	-	-
貯蔵品	0.0	0.0	0.0
前払金	0.0	0.0	0.0
前払費用	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	1.8	11.5	7.7
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3.2	4.2	2.2
減価償却累計額	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.9
構築物	15.3	357.6	209.2
減価償却累計額	△ 7.5	△ 123.9	△ 61.1
機械装置	19.1	11.8	16.2
減価償却累計額	△ 15.0	△ 5.8	△ 11.8
車両運搬具	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0
土地	-	248.4	9.4
建設仮勘定	-	-	-
有形固定資産 合計	13.5	490.6	163.2
2 無形固定資産			
借地権	-	0.0	-
ソフトウェア	0.0	0.0	0.0
ソフトウェア仮勘定	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0
無形固定資産 合計	0.0	0.0	0.0
3 投資その他の資産			
長期貸付金	-	-	-
敷金保証金	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0
投資その他の資産 合計	0.0	0.0	0.0
固定資産 合計	13.5	490.6	163.2
資産 合計	15.3	502.2	171.0
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	-	-	-
預り補助金等	-	-	-
1年以内償還予定機構債	0.7	4.5	-
債券発行差額	0.0	0.0	-
1年以内返済予定長期借入金	0.0	0.1	-
未払金	△ 0.7	△ 11.0	△ 5.2
未払費用	0.0	0.1	0.0
前受金	-	-	-
預り金	0.0	0.0	0.0
引当金	0.0	0.0	0.0
賞与引当金	0.0	0.0	0.0
流動負債 合計	0.0	△ 6.1	△ 5.2
II 固定負債			
資産見返負債	0.1	△ 0.1	0.0
資産見返補助金等	-	-	-
資産見返寄附金	0.1	△ 0.1	0.0
長期預り補助金等	-	-	-
長期預り寄附金	0.0	0.2	0.1
機構債	6.3	56.8	△ 22.2
債券発行差額	0.0	△ 0.1	-
長期借入金	0.3	1.9	-
長期未払金	-	-	-
長期未払費用	0.0	0.0	-
引当金	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	6.7	58.8	△ 22.0
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-
法令に基づく引当金等 合計	-	-	-
負債 合計	6.7	52.6	△ 27.3
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-
資本金 合計	-	-	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	-	-	-
施行法第15条による積立金	△ 8.9	258.1	71.2
資本剰余金 合計	△ 8.9	258.1	71.2
III 利益剰余金			
積立金	14.8	169.5	116.5
当期末処分利益	2.7	22.0	10.5
利益剰余金 合計	17.5	191.5	127.1
純資産 合計	8.5	449.6	198.3
負債純資産 合計	15.3	502.2	171.0

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度)高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路(株) 所管分	中日本高速道路(株) 所管分	西日本高速道路(株) 所管分	本州四国連絡 高速道路(株)所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	2,666.9	2,263.1	2,412.2	374.1	7,716.5
貸付原価	2,666.9	2,263.1	2,412.2	374.1	7,716.5
貸付道路資産減価償却費	2,500.4	2,151.8	2,276.2	365.7	7,294.4
固定資産除却損	110.1	105.7	119.1	7.9	342.9
その他	56.3	5.4	16.8	0.4	79.0
経営努力助成業務費	0.5	0.3	1.0	-	1.9
経営努力助成金	0.5	0.3	1.0	-	1.9
一般管理費	△ 3.6	△ 0.5	13.5	△ 0.2	9.1
人件費	2.7	2.2	2.4	0.2	7.7
経費	△ 6.4	△ 2.8	11.0	△ 0.4	1.4
財務費用	884.4	782.0	802.0	86.3	2,554.9
支払利息	869.2	769.6	788.0	84.8	2,511.7
債券利息	820.4	752.3	754.1	82.4	2,409.3
債券発行差額償却費	18.5	15.4	17.2	1.7	52.9
支払利息	30.2	1.8	16.7	0.6	49.5
債券発行費	14.2	11.4	13.1	1.3	40.3
その他の財務費用	0.9	0.9	0.8	0.0	2.7
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.8	0.8	0.7	0.0	2.6
道路資産取得関連費用	56.0	98.7	294.1	2.1	451.1
道路建設人件費償却費	27.3	32.9	95.8	1.2	157.4
道路建設経費償却費	26.9	51.4	100.8	0.9	180.1
道路建設金利償却費	1.8	14.2	97.3	0.0	113.5
雑損	1.8	0.5	1.6	0.0	4.0
経常費用 合計	3,606.1	3,144.3	3,524.7	462.4	10,737.6
経常収益					
道路資産貸付料収入	6,018.4	4,923.3	5,463.0	462.2	16,867.1
占用料収入	3.4	1.8	2.7	0.8	8.9
連結料収入	7.0	9.5	6.1	0.5	23.3
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	34.0	38.0	34.9	-	107.0
寄附金収益	52.6	0.5	13.6	-	66.8
資産見返負債戻入	43.6	13.9	10.2	0.1	67.9
資産見返補助金等戻入	35.4	0.0	1.1	-	36.7
資産見返寄附金戻入	8.1	13.8	9.0	0.1	31.2
財務収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
受取利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
雑益	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
経常収益 合計	6,159.6	4,987.4	5,530.8	463.8	17,141.7
経常利益又は経常損失(△)	2,553.4	1,843.0	2,006.1	1.3	6,404.0
臨時損失	0.3	0.1	0.1	0.0	0.5
高速道路利便増進事業引当金繰入	-	-	-	-	-
固定資産除却損	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却損	0.3	0.1	0.1	-	0.5
臨時利益	5.2	0.9	0.4	-	6.6
高速道路利便増進事業引当金戻入	-	-	-	-	-
固定資産売却益	0.1	0.9	0.4	-	1.5
その他の臨時利益	5.1	-	-	-	5.1
当期純利益又は当期純損失(△)	2,558.4	1,843.8	2,006.4	1.3	6,410.1

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度)高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路株式会社 所管分	中日本高速道路株式会社 所管分	西日本高速道路株式会社 所管分	本州四国連絡 高速道路株式会社 所管分	合計
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	356.2	291.4	323.4	27.3	998.5
道路資産貸付料等未収入金	1,245.5	827.9	1,043.3	111.2	3,227.9
未収入金	99.1	76.6	91.4	6.5	273.8
短期貸付金	20.6	5.9	8.4	-	35.1
貯蔵品	2.5	1.0	28.6	0.0	32.3
前払金	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	1,724.1	1,203.3	1,495.4	145.1	4,568.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,402.2	1,146.6	1,272.4	116.3	3,937.7
減価償却累計額	△ 534.5	△ 376.7	△ 418.7	△ 48.0	△ 1,378.0
構築物	99,459.9	84,016.2	96,883.2	24,467.6	304,827.0
減価償却累計額	△ 28,010.3	△ 20,034.0	△ 25,017.0	△ 4,413.6	△ 77,475.1
機械装置	3,771.6	4,145.0	4,107.1	405.2	12,429.1
減価償却累計額	△ 2,198.6	△ 1,906.6	△ 2,115.0	△ 200.9	△ 6,421.3
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	22.2	20.1	4.6	0.1	47.1
減価償却累計額	△ 15.1	△ 13.1	△ 2.4	△ 0.1	△ 30.8
土地	21,164.9	24,863.3	24,597.4	2,230.1	72,855.8
建設仮勘定	1,116.4	1,081.4	95.7	-	2,293.6
有形固定資産 合計	96,178.7	92,942.3	99,407.3	22,556.7	311,085.3
2 無形固定資産					
借地権	18.9	17.8	23.8	15.4	76.0
ソフトウェア	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
ソフトウェア仮勘定	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
その他	3.0	6.2	5.6	0.0	15.0
無形固定資産 合計	22.2	24.3	29.7	15.5	91.8
3 投資その他の資産					
長期貸付金	5.6	3.8	10.1	0.0	19.7
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資その他の資産 合計	5.7	3.8	10.2	0.0	19.8
固定資産 合計	96,206.7	92,970.5	99,447.3	22,572.3	311,197.0
資産 合計	97,930.9	94,173.9	100,942.7	22,717.5	315,765.1
負債の部					
I 流動負債					
預り寄附金	-	0.2	-	-	0.2
預り補助金等	19.8	2.4	1.5	-	23.7
1年以内償還予定機構債	8,619.0	6,762.8	8,381.2	893.9	24,657.0
債券発行差額	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.1	△ 5.2
1年以内返済予定長期借入金	388.7	305.0	378.0	40.3	1,112.0
未払金	△ 732.4	△ 392.6	1,646.8	△ 66.8	454.8
未払費用	173.3	145.6	157.9	17.6	494.4
前受金	-	0.3	-	-	0.3
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
流動負債 合計	8,466.8	6,822.6	10,563.9	884.8	26,738.1
II 固定負債					
資産見返負債	556.0	277.1	474.9	1.9	1,310.1
資産見返補助金等	401.0	5.5	320.7	-	727.3
資産見返寄附金	154.9	271.6	154.2	1.9	582.8
長期預り補助金等	4.0	3.8	8.7	0.0	16.6
長期預り寄附金	39.4	32.2	35.8	-	107.6
機構債	58,457.5	45,868.3	56,844.5	6,066.8	167,237.2
債券発行差額	△ 190.4	△ 149.4	△ 185.1	△ 19.7	△ 544.8
長期借入金	3,300.2	2,589.5	3,209.1	1,125.6	10,224.5
長期未払金	4,709.0	-	-	-	4,709.0
長期未払費用	1.9	1.5	1.7	0.1	5.4
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	66,877.9	48,623.3	60,389.9	7,174.9	183,066.0
III 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-	-	-
法令に基づく引当金等 合計	-	-	-	-	-
負債 合計	75,344.7	55,445.9	70,953.8	8,059.7	209,804.2
貸借差額調整勘定	3,903.8	△ 4,616.5	△ 3,848.3	4,561.0	-
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	6,776.0	11,584.1	31,132.8
地方公共団体出資金	-	-	-	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	7,668.0	5,104.5	6,776.0	17,382.2	36,930.9
II 資本剰余金					
資本剰余金	0.8	0.6	0.7	-	2.2
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,528.7	△ 6,604.0	12,237.4
資本剰余金 合計	△ 6,269.7	16,584.0	8,529.4	△ 6,604.0	12,239.7
III 利益剰余金					
積立金	14,725.6	19,812.0	16,525.2	△ 682.7	50,380.1
当期未処分利益	2,558.4	1,843.8	2,006.4	1.3	6,410.1
利益剰余金 合計	17,284.1	21,655.9	18,531.7	△ 681.4	56,790.3
純資産 合計	18,682.4	43,344.5	33,837.2	10,096.7	105,960.9
負債純資産 合計	97,930.9	94,173.9	100,942.7	22,717.5	315,765.1

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2) 負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した平成29年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。

平成29年度(2017年度) 高速道路会社連結貸借対照表一覧

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路㈱		中日本高速道路㈱		西日本高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱		首都高速道路㈱		阪神高速道路㈱	
I 流動資産	15,572	I 流動資産	12,438	I 流動資産	8,849	I 流動資産	378	I 流動資産	3,638	I 流動資産	1,843
現金及び預金	1,397	現金及び預金	1,430	現金及び預金	1,139	現金及び預金	218	現金及び預金	270	現金及び預金	306
高速道路事業営業未収入金	1,166	高速道路事業営業未収入金	763	高速道路事業営業未収入金	846	未収入金	73	高速道路事業営業未収入金	423	高速道路事業営業未収入金	256
未収入金	188	未収入金	70	短期貸付金	50	有価証券	26	未収入金	120	未収入金	31
有価証券	1,039	有価証券	0	有価証券	1,090	たな卸資産	56	有価証券	640	未収送付人税等	0
仕掛道路資産	10,991	仕掛道路資産	9,698	仕掛道路資産	5,182	繰延税金資産	2	たな卸資産	1,969	たな卸資産	13
その他のたな卸資産	45	たな卸資産	30	その他	540	その他	1	受託業務前払金	155	有価証券	35
受託業務前払金	151	繰延税金資産	24	貸倒引当金	△0	貸倒引当金	△0	前払金	36	仕掛道路資産	1,159
繰延税金資産	20	その他	419					繰延税金資産	9	原材料及び貯蔵品	3
その他	571	貸倒引当金	△0					その他	14	受託業務前払金	19
貸倒引当金	△0							貸倒引当金	△1	繰延税金資産	10
										その他	7
										貸倒引当金	△0
II 固定資産	2,927	II 固定資産	2,874	II 固定資産	2,848	II 固定資産	235	II 固定資産	668	II 固定資産	484
有形固定資産	2,408	有形固定資産	2,634	有形固定資産	2,557	有形固定資産	224	有形固定資産	616	有形固定資産	436
建物	407	建物	404	建物及び構築物	799	建物及び構築物	78	建物	86	建物及び構築物	154
構築物	395	構築物	436	機械装置及び運搬具	744	機械及び運搬具	44	構築物	180	機械装置及び運搬具	178
機械及び装置	480	機械及び装置	397	土地	856	土地	87	機械及び装置	197	土地	39
車両運搬具	104	車両運搬具	74	その他	156	リース資産	2	車両運搬具	17	リース資産	41
工具、器具及び備品	56	工具、器具及び備品	48	無形固定資産	104	その他	11	工具、器具及び備品	14	建設仮勘定	17
土地	871	土地	1,208	投資その他の資産	186	無形固定資産	4	土地	77	土地	5
リース資産	35	リース資産	25	長期前払費用	25	投資その他の資産	6	リース資産	2	無形固定資産	18
建設仮勘定	56	建設仮勘定	38	退職給付に係る資産	6	投資有価証券	2	建設仮勘定	40	ソフトウェア	18
無形固定資産	122	無形固定資産	100	その他	157	長期前払費用	0	無形固定資産	26	その他	0
投資その他の資産	396	投資その他の資産	139	貸倒引当金	△2	繰延税金資産	0	投資その他の資産	26	投資その他の資産	29
投資有価証券	286	投資有価証券	58			その他	3	投資有価証券	4	投資有価証券	8
長期前払費用	15	繰延税金資産	32			貸倒引当金	△0	敷金	11	繰延税金資産	7
退職給付に係る資産	2	退職給付に係る資産	4					繰延税金資産	4	その他	13
繰延税金資産	61	その他	49					繰延税金資産	6	貸倒引当金	△0
その他	31	貸倒引当金	△5					その他	6		
貸倒引当金	△1										
III 繰延資産	11	III 繰延資産	16	III 繰延資産	10						
道路建設関係社債発行費	11	道路建設関係社債発行費	16								
資産合計	18,511	資産合計	15,329	資産合計	11,708	資産合計	613	資産合計	4,306	資産合計	2,327
I 流動負債	2,893	I 流動負債	1,788	I 流動負債	3,299	I 流動負債	178	I 流動負債	845	I 流動負債	368
高速道路事業営業未払金	2,016	高速道路事業営業未払金	1,183	支払手形及び買掛金	160	未払金	153	高速道路事業営業未払金	371	高速道路事業営業未払金	271
1年内返済予定の長期借入金	7	1年内返済予定の長期借入金	9	高速道路事業営業未払金	2,447	リース債務	0	一年以内返済予定長期借入金	68	未払金	40
リース債務	15	未払金	304	1年内返済予定の長期借入金	0	未払法人税等	2	リース債務	1	リース債務	5
未払金	494	未払法人税等	9	未払法人税等	13	前受金	9	未払金	160	未払法人税等	6
未払法人税等	30	賞与引当金	34	受託業務前受金	27	賞与引当金	4	未払法人税等	7	未払消費税等	3
預り金	24	その他	247	前受金	0	その他	7	預り金	4	受託業務前受金	10
受託業務前受金	171			賞与引当金	39			受託業務前受金	173	前受金	0
前受金	3			回数券払戻引当金	0			前受金	1	賞与引当金	15
賞与引当金	60			その他	610			賞与引当金	14	その他	15
その他	69							その他	42		
II 固定負債	13,385	II 固定負債	11,229	II 固定負債	6,418	II 固定負債	194	II 固定負債	2,847	II 固定負債	1,476
道路建設関係社債	9,398	道路建設関係社債	9,367	道路建設関係社債	5,100	長期借入金	65	道路建設関係社債	1,140	道路建設関係社債	484
道路建設関係長期借入金	2,964	道路建設関係長期借入金	836	道路建設関係長期借入金	290	リース債務	1	道路建設関係長期借入金	1,272	道路建設関係長期借入金	757
リース債務	24	長期借入金	0	長期借入金	0	長期未払金	3	その他の長期借入金	126	リース債務	35
受入保証金	106	役員退職慰労引当金	2	役員退職慰労引当金	3	退職給付に係る負債	105	リース債務	2	役員退職慰労引当金	1
ETCマイルプログラム引当金	92	ETCマイルプログラム引当金	81	ETCマイルプログラム引当金	89	役員退職慰労引当金	0	役員退職慰労引当金	1	ETCマイルプログラム引当金	0
その他の引当金	6	退職給付に係る負債	632	退職給付に係る負債	697	ETCマイルプログラム引当金	5	退職給付に係る負債	301	退職給付に係る負債	191
退職給付に係る負債	756	その他	308	その他	237	負ののれん	8	退職給付に係る負債	3	その他	5
負ののれん	5					その他	4				
負債合計	16,279	負債合計	13,018	負債合計	9,718	負債合計	373	負債合計	3,692	負債合計	1,844
I 株主資本	2,401	I 株主資本	2,455	I 株主資本	2,167	I 株主資本	252	I 株主資本	663	I 株主資本	508
資本金	525	資本金	650	資本金	475	資本金	40	資本金	135	資本金	100
資本剰余金	587	資本剰余金	721	資本剰余金	554	資本剰余金	40	資本剰余金	135	資本剰余金	100
利益剰余金	1,288	利益剰余金	1,084	利益剰余金	1,137	利益剰余金	172	利益剰余金	393	利益剰余金	308
II その他の包括利益累計額	△169	II その他の包括利益累計額	△160	II その他の包括利益累計額	△178	II その他の包括利益累計額	△11	II その他の包括利益累計額	△53	II その他の包括利益累計額	△30
その他有価証券評価差額金	△0	その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	△0	退職給付に係る調整累計額	△11	退職給付に係る調整累計額	△53	その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	△0	為替換算調整勘定	0	為替換算調整勘定	0					繰延ヘッジ損益	6
退職給付に係る調整累計額	△169	退職給付に係る調整累計額	△161	退職給付に係る調整累計額	△178					退職給付に係る調整累計額	△30
III 非支配株主持分		III 非支配株主持分	15	III 非支配株主持分	1	III 非支配株主持分		III 非支配株主持分	4	III 非支配株主持分	5
純資産合計	2,231	純資産合計	2,311	純資産合計	1,990	純資産合計	240	純資産合計	614	純資産合計	483
負債・純資産合計	18,511	負債・純資産合計	15,329	負債・純資産合計	11,708	負債・純資産合計	613	負債・純資産合計	4,306	負債・純資産合計	2,327

平成29年度(2017年度) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況

<高速道路機構>

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	全国路線網				地域路線網			一の路線		
	東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都高速道路		阪神高速道路 (京都圏)		中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	
					東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)		首都 高速道路(株)
高速道路機構	東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都 高速道路(株)	阪神 高速道路(株)	阪神高速道路 (京都圏)	中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)
道路資産	308,882	91,885	99,341	22,572	57,939	29,146	1,212	667	14	654
建設仮勘定	2,294	1,081	96	0	3	509	0	0	0	0
合計	311,176	92,966	99,437	22,572	57,942	29,655	1,212	667	14	654
借入金	11,337	2,895	3,587	1,166	4,625	1,110	47	2	0	2
債券	190,318	52,200	64,691	6,900	35,893	25,957	1,100	42	6	36
長期未払金	4,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	206,386	55,095	68,279	8,066	40,518	27,067	1,147	44	6	39

<高速道路会社>

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	全国路線網				地域路線網			一の路線		
	東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都高速道路		阪神高速道路 (京都圏)		中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	
					東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)		首都 高速道路(株)
高速道路機構	東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都 高速道路(株)	阪神 高速道路(株)	阪神高速道路 (京都圏)	中日本高速道路(株) 西日本高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)
仕掛道路資産	25,958	9,719	5,173	46	1,955	1,125	5	44	0	44
借入金	4,154	838	287	65	1,313	755	3	2	0	2
債券	23,821	9,367	5,056	—	1,140	483	2	43	0	43
合計	27,975	10,205	5,343	65	2,453	1,238	5	45	0	45

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2) 「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高速道路会社							合計
		東日本 高速道路(株)	中日本 高速道路(株)	西日本 高速道路(株)	本州四国連絡 高速道路(株)	首都 高速道路(株)	阪神 高速道路(株)	高速道路 会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2)全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路株】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価	
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	9,615.6	77.9	6.5	9,687.0	207.0	2,570.0	7,117.0	13,046.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内創路線	札幌自動車道				1,843.2	23.5	1.3	1,865.4	41.2	520.1	1,345.3	2,663.1
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内創路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道	244	S46-	91	4,323.8	17.8	5.4	4,336.2	90.3	971.6	3,364.6	4,698.7
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,252.1	14.6	2.4	3,264.4	56.7	813.9	2,450.4	4,183.5
		東北自動車道				12,118.5	212.1	9.3	12,321.3	314.7	3,586.1	8,735.2	20,677.1
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,734.1	33.3	1.6	1,765.7	40.5	491.6	1,274.1	2,509.8
		青森自動車道				477.9	0.5	0.1	478.4	7.2	117.0	361.4	499.2
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	298.6	1.0	0.0	299.6	5.0	75.6	224.0	318.5
		秋田自動車道				2,552.4	24.2	1.3	2,575.3	47.0	670.9	1,904.3	3,295.8
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,570.0	10.9	0.7	3,580.2	66.6	916.1	2,664.1	4,382.0
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	5,816.9	85.0	3.7	5,898.2	110.8	1,493.9	4,404.2	7,328.0
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,755.5	41.7	3.7	2,793.4	53.9	647.2	2,146.2	3,056.6
		秋田自動車道				415.0	0.5	0.0	415.5	7.6	120.6	294.9	448.6
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	817.9	21.6	1.9	837.7	13.5	192.5	645.1	889.2
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	9,722.2	56.8	6.6	9,772.3	173.6	2,196.8	7,575.5	14,402.2
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	7,991.1	62.0	12.3	8,040.8	144.2	1,955.8	6,084.9	9,757.0
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,757.7	2.7	1.2	1,759.3	33.1	484.6	1,274.6	2,230.8
		常磐自動車道				8,617.1	65.6	4.1	8,678.6	189.3	1,946.1	6,732.4	11,814.3
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	1,736.3	4.8	2.1	1,738.9	27.2	373.1	1,365.8	2,007.8
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	96	S46-	67	583.4	0.3	0.9	582.9	12.7	165.9	416.9	582.9
東関東自動車道		3,676.6				172.2	1.3	3,847.5	69.9	875.3	2,972.1	5,713.3	
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,535.1	15.7	2.7	5,548.1	93.1	1,025.9	4,522.2	5,790.0	
高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,766.4	26.0	13.8	1,778.6	32.9	433.0	1,345.5	2,309.7	
高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,296.2	65.8	3.5	7,358.5	153.0	1,886.7	5,471.8	10,553.3	
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	57.9	0.9	0.1	58.7	1.6	19.6	39.0	105.7	

平成29年度(2017年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路株】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価	
高 速 自 動 車 道 以 外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,281.3	6.6	0.7	1,287.1	13.8	208.1	1,079.0	1,677.0	
	一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	54.0	6.1	0.0	60.1	1.6	29.3	30.8	90.4	
	一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	700.3	7.4	0.4	707.3	15.3	166.8	540.4	866.0	
	一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	163.9	1.6	0.0	165.5	2.9	15.4	150.0	165.5	
	一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	24.7	0.4	0.0	25.2	0.6	13.3	11.9	48.7	
	一般国道7号 (雫鹿代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	29.4	0.3	0.0	29.7	0.7	20.9	8.8	38.0	
	一般国道13号 (米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	27.5	16.9	1.0	43.4	1.2	14.3	29.1	60.4	
	一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	27.9	0.4	0.0	28.2	0.9	16.4	11.8	77.4	
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	2,996.4	30.7	1.8	3,025.2	36.7	567.9	2,457.3	4,114.3	
	一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,757.3	3.7	2.5	3,758.5	34.6	461.5	3,297.0	4,580.9	
	一般国道45号 (三陸横貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	75.1	2.0	0.1	77.0	3.4	23.9	53.1	96.3	
	一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	13.7	1.4	0.0	15.2	0.2	6.5	8.6	26.8	
	一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	92.0	6.7	0.1	98.6	3.4	36.2	62.3	106.2	
	一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	682.2	2.7	0.2	684.7	11.9	164.1	520.5	957.4	
	一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	69.8	1.0	0.1	70.7	2.1	47.3	23.4	98.0	
	一般国道233号 (深川・曹原自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	11.6	1.6	0.0	13.2	0.2	6.3	6.9	21.7	
	一般国道235号 (日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	7.7	0.0	0.0	7.7	0.1	4.0	3.6	11.6	
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン 東京湾アクアライン連絡道	22.2	H7-9	100	10,301.3	17.6	5.5	10,313.4	241.3	3,234.1	7,079.2	12,532.1	
	一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT~木更津JCT)	50.0	H18-25	100	403.6	3.1	0.0	406.7	14.4	90.4	316.3	410.5	
	一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,739.3	13.4	0.5	1,752.2	19.0	258.3	1,493.9	2,593.4	
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道 (あきる野~大栗JCT)	150.6	H7-	85	3,289.7	258.7	208.3	3,340.1	87.1	659.4	2,680.6	3,557.6	
	総 計			3,878	—	—	124,743.4	1,423.6	310.2	125,856.8	2,500.4	30,772.8	95,084.0	166,190.0

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したものの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,291.7	56.4	2.7	7,345.4	91.2	1,242.0	6,103.4	9,875.8
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	6,988.6	105.3	15.9	7,078.0	148.4	1,733.0	5,344.9	11,172.4
		名神高速道路				2,224.6	118.8	4.4	2,339.0	55.2	661.8	1,677.2	4,195.9
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,112.0	11.4	2.9	1,120.5	20.8	259.9	860.6	1,579.7
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	18,967.1	192.5	24.6	19,135.1	278.9	3,821.8	15,313.2	28,320.9
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	9,704.8	73.4	12.0	9,766.3	182.7	2,285.8	7,480.4	11,032.3
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	234	H9-	82	33,082.1	1,156.5	7.4	34,231.2	629.1	4,236.9	29,994.3	34,564.4
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	26	H13-	55	1,328.8	4.0	5.0	1,327.7	25.2	163.8	1,163.9	1,351.6
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	6,878.6	115.7	22.8	6,971.5	160.6	1,889.1	5,082.3	11,416.5
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	1,709.6	9.9	0.3	1,719.2	34.1	457.4	1,261.8	2,360.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	7,112.2	44.7	1.2	7,155.7	168.7	1,932.6	5,223.0	9,411.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	37	H11-	58	5,815.3	10.5	1.4	5,824.5	107.4	1,208.3	4,616.1	6,100.8
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,174.2	3.2	0.4	1,177.0	24.0	222.1	954.9	1,177.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	1,348.6	24.0	0.5	1,372.1	34.7	129.3	1,242.8	1,373.5
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	441.5	5.5	0.4	446.5	10.9	131.1	315.4	628.3
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	825.2	23.3	0.2	848.3	20.0	241.7	606.6	1,371.7
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	295.9	11.3	1.5	305.7	5.6	73.7	232.0	452.2
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	904.9	6.1	0.1	910.9	15.3	230.9	680.0	1,548.4
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛島)	6.1	S59-H9	100	2,383.3	23.0	0.2	2,406.1	59.6	741.1	1,665.0	2,986.2
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道(茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名~あきる野)	44.0	H19-26	100	1,501.7	100.7	3.1	1,599.4	48.8	274.0	1,325.3	1,606.0
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	83.5	H16-	56	1,093.5	48.6	2.4	1,139.7	29.8	399.0	740.7	1,157.3
	計(全国路線網)		2,045	—	—	112,185.5	2,145.6	110.2	114,220.9	2,151.8	22,336.1	91,884.7	143,684.7

1-2【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一の路線	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	36.8	1.3	0.5	37.7	0.6	24.1	13.5	61.5
総計			2,050	—	—	112,224.4	2,147.0	110.8	114,258.6	2,152.5	22,360.3	91,898.3	143,746.2

注1「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	8,735.5	156.7	44.2	8,848.1	122.1	1,576.9	7,271.1	11,707.6
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,576.2	5.0	2.0	1,579.1	25.9	305.4	1,273.7	2,291.9
	近畿自動車道	3,685.2				8.6	0.3	3,693.4	78.0	911.4	2,782.0	5,232.2	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	2,783.2	6,280.1	0.8	9,062.4	91.9	562.4	8,500.0	9,064.4
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,237.5	18.9	4.2	5,252.2	102.1	1,201.8	4,050.3	6,740.3
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,390.1	8.4	1.8	3,396.7	66.6	823.6	2,573.0	4,225.2
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	11,502.3	187.8	24.9	11,665.2	230.7	2,966.9	8,698.3	19,043.7
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	18,380.7	252.8	42.0	18,591.5	342.8	4,344.8	14,246.7	24,385.9
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52	462.8	0.3	0.0	463.1	8.4	119.5	343.6	489.4
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,441.0	4.1	0.8	1,444.4	25.8	340.7	1,103.6	1,687.9
	米子自動車道	2,053.8				10.8	1.1	2,063.5	40.1	530.2	1,533.3	2,639.3	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	356.8	0.2	0.0	357.0	7.0	91.9	265.0	375.1
	山陰自動車道	1,066.4				0.7	0.2	1,066.9	19.7	230.2	836.6	1,106.8	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	599.7	2.9	0.1	602.5	12.7	172.9	429.5	911.7
	浜田自動車道	891.7				9.9	0.6	901.0	17.2	226.4	674.6	1,245.2	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	3,478.6	8.1	2.0	3,484.7	60.3	706.7	2,778.0	4,002.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,077.1	23.0	8.6	5,091.5	90.0	1,242.1	3,849.4	6,146.6
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	3,970.7	184.5	4.4	4,150.8	74.9	1,023.0	3,127.7	5,022.3
	高知自動車道	4,488.7				12.4	3.1	4,498.1	85.8	1,106.6	3,391.4	5,329.7	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	9,818.7	314.6	39.4	10,094.0	196.2	2,454.9	7,639.1	14,927.6
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,201.4	5.4	1.1	1,205.7	28.3	368.4	837.2	2,076.8
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	3,905.2	72.2	5.1	3,972.3	72.4	941.5	3,030.7	5,457.8
大分自動車道	4,759.1	131.5				12.9	4,877.7	84.4	1,098.4	3,779.2	6,157.8		
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,506.3	16.9	4.7	6,518.5	127.0	1,131.4	5,387.0	6,772.5	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	663.0	1.0	0.2	663.8	9.6	127.2	536.6	801.4	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	677.6	28.2	2.0	703.8	25.1	284.2	419.5	1,422.3	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,655.1	76.7	8.6	1,723.2	29.3	348.5	1,374.7	2,593.2	
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,796.4	33.2	1.0	1,828.5	33.5	443.1	1,385.4	2,279.4
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	2,423.1	17.8	1.4	2,439.5	44.9	423.7	2,015.8	2,469.5
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,682.1	9.7	1.5	1,690.2	21.7	300.4	1,389.7	2,237.8
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	826.3	1.2	0.1	827.4	10.3	141.8	685.6	1,061.9
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	25.5	0.8	0.2	26.0	0.7	18.5	7.5	42.4
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来~鹿児島))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	42.0	2.4	0.1	44.3	1.0	25.7	18.6	66.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	47.1	0.4	0.0	47.4	1.3	34.3	13.1	73.0
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	30.0	1.6	0.0	31.6	0.6	15.4	16.1	35.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	229.8	0.1	0.0	230.0	5.7	48.4	181.5	288.1

平成29年度(2017年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	182.5	0.5	0.0	182.9	4.0	53.6	129.3	264.1
一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	23.8	0.4	0.4	23.9	0.7	16.7	7.1	32.3
一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元-	84	83.2	0.2	0.0	83.4	1.9	22.6	60.8	110.3
一般国道10号(単人道路)	単人道路	7.3	H3	100	124.8	0.9	0.2	125.4	2.4	31.7	93.7	165.6
一般国道11号(高松東道路)	高松自動車道	(15.6)	H9-12	100	87.3	0.4	87.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	631.5	27.3	0.7	658.2	10.6	119.2	539.0	808.9
一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	415.1	2.0	0.2	416.9	6.5	84.8	332.1	598.9
一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	157.0	1.4	1.7	156.7	3.5	60.8	95.8	216.0
一般国道196号(今治-小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	28.8	1.8	0.7	30.0	0.7	18.2	11.8	41.9
一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	1,221.7	4.6	0.8	1,225.5	26.8	229.7	995.7	1,443.8
一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	379.5	6.9	0.0	386.5	10.7	100.2	286.2	386.7
一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	446.4	7.2	1.0	452.6	9.8	120.7	331.9	649.4
一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-	46	19.6	0.7	0.0	20.3	0.8	10.0	10.2	25.8
計(全国路線網)		3,471	—	—	119,270.1	7,945.8	315.3	126,900.6	2,276.2	27,559.8	99,340.8	165,156.9

1-3 【西日本高速道路株】

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	620.7	2.1	0.5	622.2	10.3	131.5	490.6	890.2
一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)	南阪奈道路	12.3	H15	100	236.2	1.1	0.1	237.2	4.5	73.9	163.2	247.6
総計		3,499	—	—	120,127.1	7,949.1	316.1	127,760.1	2,291.2	27,765.3	99,994.8	166,294.8

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却部分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)高速自動車国道四国縦断自動車道阿南四万十線の供用延長には、一般国道11号(高松東道路)の供用延長15.6kmを含む。

1-4 【本州四国連絡高速道路株】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸-鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	13,959.9	60.6	10.3	14,010.2	183.5	2,364.9	11,645.2	16,249.4
一般国道30号(本州四国連絡道路(児島-坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,423.2	23.6	2.6	6,444.2	99.1	1,195.3	5,248.9	8,315.8
一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道-今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,776.4	5.0	0.8	6,780.6	83.0	1,102.5	5,678.1	7,788.4
総計		172.9	—	—	27,159.6	89.3	13.9	27,235.0	365.7	4,662.8	22,572.2	32,353.6

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却部分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路(株)】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
都道首都高速1号線等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線等	320.1	S37-	95	72,494.4	1,335.9	79.5	73,750.8	1,388.0	15,812.0	57,938.8	91,749.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したものの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路(株)】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線等	1号環状線・11号池田線等	250.5	S39-	88	38,605.5	179.1	54.5	38,730.1	774.6	9,583.8	29,146.2	50,202.6
京都市道高速道路1号線等	新十条通等	10.1	H19-H22	100	1,469.6	0.8	0.0	1,470.5	25.5	258.3	1,212.2	1,470.6
総計		260.6	—	—	40,075.2	180.0	54.5	40,200.7	800.1	9,842.2	30,358.4	51,673.3

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したものの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したものの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D)/(A) ×100
		管理費(B)	金利(C)	計(D)= (B)+(C)	
全国路線網	23,375.6	6,660.5	2,502.6	9,163.2	39.2%
東日本高速道路(株)所管分	8,376.9	2,441.0	860.1	3,301.1	39.4%
中日本高速道路(株)所管分	6,779.9	1,865.1	769.6	2,634.8	38.8%
西日本高速道路(株)所管分	7,567.0	2,161.9	788.0	2,950.0	38.9%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	651.6	192.3	84.8	277.2	42.5%
地域路線網					
首都高速道路	2,701.3	851.7	441.4	1,293.2	47.8%
阪神高速道路 (阪神圏)	1,814.0	424.7	324.6	749.4	41.3%
阪神高速道路 (京都圏)	47.2	16.9	13.6	30.6	64.8%
一の路線					
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠 道路))	7.2	6.0	0.0	6.0	83.8%
一般国道31号 (広島呉道路)	43.0	10.3	0.5	10.9	25.4%
一般国道165号及び一般国 道166号 (南阪奈道路)	22.1	5.3	0.0	5.3	24.1%
計	28,010.6	7,975.8	3,283.1	11,258.9	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	116	424.8	208.7	216.1	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	244	S46-	91	64	184.3	100.7	83.5	
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	S47-H5	100	415	2,010.1	481.1	1,529.0	
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	S61-H15	100	11	46.6	34.8	11.8	
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	H3-14	100	17	75.7	50.4	25.2	
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	25	79.8	47.5	32.3	
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	23	162.6	93.3	69.3	
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	H13-21	100	32	57.4	41.2	16.2	
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	5	8.1	7.8	0.3	
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	211	929.6	246.6	682.9	
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	62	378.6	138.9	239.6	
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	S56-H26	100	258	904.5	197.5	706.9	
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	78	131.6	38.1	93.5	
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	96	S46-	67	207	471.6	97.0	374.6	
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	76	287.3	66.7	220.5	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	7	88.6	24.9	63.6	
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	53	326.1	130.6	195.5	
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	6	5.3	2.2	3.0	
	高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	126	137.4	25.6	111.8
一般国道6号(東水戸道路)		東水戸道路	10.2	H8-11	100	15	14.3	6.3	8.0	
一般国道6号(仙台東部道路)		仙台東部道路	24.8	H5-13	100	70	89.8	22.4	67.3	
一般国道6号(仙台南部道路)		仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	29	29.9	9.0	20.8	
一般国道7号(秋田外環状道路)		秋田自動車道	9.5	H9	100	6	7.0	3.2	3.8	
一般国道7号(琴丘能代道路)		秋田自動車道	17.1	H4-13	100	4	6.5	3.9	2.6	
一般国道13号(米沢南陽道路)		東北中央自動車道	8.8	H9	100	4	4.1	3.7	0.3	
一般国道13号(湯沢横手道路)		湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	6	6.9	3.8	3.0	
一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)		京葉道路	36.7	S35-55	100	279	248.1	56.3	191.7	
一般国道16号(横浜横須賀道路)		横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	105	189.3	46.5	142.7	
一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))		三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	H8	100	46	27.6	7.4	20.1	
一般国道45号(百石道路)		百石道路	6.1	H6	100	5	2.5	2.0	0.5	
一般国道47号(仙台北部道路)		仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	20	27.3	6.6	20.7	
一般国道126号(千葉東金道路)		千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	70	75.0	24.2	50.7	
一般国道127号(富津館山道路)		富津館山道路	19.2	H10-16	100	14	21.5	9.5	11.9	
一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))		深川留萌自動車道	4.4	H10	100	2	0.9	2.5	△ 1.6	
一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))		日高自動車道	4.0	H9	100	6	2.9	1.3	1.6	
一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)		東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	H7-9	100	98	200.2	69.0	131.2	
一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)		圏央道	50.0	H18-25	100					
一般国道466号(第三京浜道路)		第三京浜道路	16.6	S39-40	100	136	108.5	28.0	80.5	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))		圏央道	150.6	H7-	85	178	602.6	99.8	502.7	
総計			3,878	—	—	2,888	8,376.9	2,441.0	5,935.8	

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
 注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。
 注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
 注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	145	420.0	113.7	306.3
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	S39-57	100	176	982.7	302.4	680.3
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	39	103.7	32.3	71.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	412	1,713.1	436.6	1,276.4
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	55	219.5	113.5	106.0
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	234	H9-	82	182	992.3	207.5	784.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	26	H13-	55	3	6.9	8.0	△ 1.1
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	107	563.1	224.0	339.1
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	34	135.7	35.8	99.8
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	272	592.7	148.8	443.9
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	37	H11-	58	62	171.7	33.0	138.7
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	5	22.1	8.8	13.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	2	19.6	12.6	6.9
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	49	33.4	10.2	23.2
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	44	32.0	14.1	17.8
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	16	28.5	11.6	16.9
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	72	74.9	27.1	47.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	S59-H9	100	102	249.0	27.0	221.9
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	H19-26	100	103	282.3	54.3	227.9
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	83.5	H16-	56	59	135.6	42.7	92.8
	計(全国路線網)		2,045	-	-	1,941	6,779.9	1,865.1	4,914.7
一の路線	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道 (安房峠道路)	5.6	H9	100	3	7.2	6.0	1.2
総計		2,050	-	-	1,944	6,787.1	1,871.1	4,915.9	

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路網】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)	
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	176	723.9	171.7	552.2	
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	S43-62	100	306	432.9	91.1	341.7	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	22	126.8	36.2	90.6	
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	200	391.4	108.9	282.5	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	25	113.4	57.0	56.4	
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	139	751.4	295.1	456.2	
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	246	1,239.0	351.1	887.9	
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	13	H14-	52					
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	H元-8	100	9	75.5	35.5	40.0	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	H12-14	100	15	34.9	14.4	20.5	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100					
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	S59-H3	100	29	39.5	22.4	17.0	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	62	292.4	102.9	189.4	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	93	302.0	112.8	189.2	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	252	1,081.9	240.0	841.9	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	17	78.1	16.5	61.6	
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	S57-H15	100	114	478.8	138.8	340.0	
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	62	171.0	57.8	113.2	
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	10	13.1	4.7	8.4	
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	19	26.6	6.3	20.3	
	高速自動車国道沖繩自動車道	沖繩自動車道	57	S50-62	100	106	150.4	43.9	106.4	
	高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	85	180.6	32.5	148.1
一般国道1号(第二京阪道路)		第二京阪道路	28.3	H14-21	100	159	268.3	49.6	218.7	
一般国道2号(第二神明道路)		第二神明道路	29.9	S44-	83	190	101.2	35.7	65.4	
一般国道2号(広島岩国道路)		広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	47	57.1	11.8	45.2	
一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))		南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	6	6.7	3.1	3.5	
一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来〜鹿児島西))		南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	27	23.6	5.9	17.7	
一般国道9号(安来道路)		山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	13	24.6	9.0	15.6	
一般国道9号(江津道路)		山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	3	3.7	3.3	0.4	
一般国道10号(椎田道路)		椎田道路	10.3	H2	100	16	18.8	3.4	15.4	
一般国道10号(宇佐別府道路)		宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	14	28.2	7.7	20.4	
一般国道10号(日出バイパス)		日出バイパス	9.0	H13	100	5	4.6	1.0	3.5	
一般国道10号(延岡南道路)		延岡南道路	3.7	H元-	84	12	9.8	1.8	8.0	
一般国道10号(隼人道路)		隼人道路	7.3	H3	100	19	13.7	3.3	10.3	
一般国道11号(高松東道路)		高松自動車道	(15.6)	H9-12	100	12	18.8	4.4	14.4	
一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))		京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	S63-H12	100	45	41.8	13.1	28.7	
一般国道34号(長崎バイパス)		長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	41	28.3	7.5	20.7	
一般国道42号(湯浅御坊道路)		湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	24	36.2	10.6	25.5	
一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))		今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	7	7.5	4.3	3.1	
一般国道478号(京都縦貫自動車道)		京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	78	96.6	27.3	69.2	
一般国道481号(関西国際空港連絡橋)		関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	11	31.6	5.0	26.6	
一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))		西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	23	27.5	7.9	19.5	
一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))		西九州自動車道(佐世保道路)	7.8	H10-	46	30	12.7	4.8	7.9	
計(全国路線網)			3,487	—		2,771	7,567.0	2,161.9	5,405.1	

平成29年度(2017年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
一の路線	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	39	43.0	10.3	32.6
	一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)	南阪奈道路	12.3	H15	100	24	22.1	5.3	16.7
総計			3,515	-	-	2,834	7,632.2	2,177.7	5,454.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注6)一般国道11号(高松東道路)は、平成29年11月21日に高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線として供用開始されたことに伴い、

「交通量」・「料金収入」・「管理費」は平成29年10月までの値を記載している。また、高速自動車国道四国縦断自動車道阿南四万十線の供用延長には、

一般国道11号(高松東道路)の供用延長15.6kmを含む。

1-4【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	25	340.7	86.4	254.3
	一般国道30号(本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	23	193.6	48.7	144.9
	一般国道317号(本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	8	117.2	57.2	60.0
総計			172.9	—	—	55	651.6	192.3	459.3

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-5【首都高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	320.1	S37-	95	1,000	2,701.3	851.7	1,849.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6【阪神高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	250.5	S39-	88	721	1,814.0	424.7	1,389.2
京都市道高速道路1号線 等	新十条通 等	10.1	H19-H22	100	36	47.2	16.9	30.2
計		260.6	—	—	757	1,861.2	441.7	1,419.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	216.1	31.3	7,117.0	67.5
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道						1,345.3	12.7
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道	244	S46-	91	83.5	12.1	3,364.6	31.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,529.0	221.5	2,450.4	23.2
		東北自動車道						8,735.2	82.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	11.8	1.7	1,274.1	12.0
		青森自動車道						361.4	3.4
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	25.2	3.6	224.0	2.1
		秋田自動車道						1,904.3	18.0
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	32.3	4.6	2,664.1	25.2
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	69.3	10.0	4,404.2	41.8
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	16.2	2.3	2,146.2	20.3
		秋田自動車道						294.9	2.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	27	H14-	53	0.3	0.0	645.1	6.1
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	682.9	98.9	7,575.5	71.9
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	239.6	34.7	6,084.9	57.7
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	706.9	102.4	1,274.6	12.1
		常磐自動車道						6,732.4	63.9
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	93.5	13.5	1,365.8	12.9
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	96	S46-	67	374.6	54.2	416.9	3.9
東関東自動車道		2,972.1						28.2	
高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	220.5	31.9	4,522.2	42.9	
高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	63.6	9.2	1,345.5	12.7	
高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	195.5	28.3	5,471.8	51.9	
高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	3.0	0.4	39.0	0.3	

1-1 【東日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	111.8	16.2	1,079.0	10.2
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	8.0	1.1	30.8	0.2
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	67.3	9.7	540.4	5.1
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	20.8	3.0	150.0	1.4
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	3.8	0.5	11.9	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	2.6	0.3	8.8	0.0
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	0.3	0.0	29.1	0.2
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	3.0	0.4	11.8	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	191.7	27.7	2,457.3	23.3
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	142.7	20.6	3,297.0	31.3
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	20.1	2.9	53.1	0.5
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	0.5	0.0	8.6	0.0
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	20.7	3.0	62.3	0.5
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	50.7	7.3	520.5	4.9
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	11.9	1.7	23.4	0.2
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	△ 1.6	△ 0.2	6.9	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	1.6	0.2	3.6	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	131.2	19.0	7,079.2	24.4
		東京湾アクアライン連絡道						486.1	4.6
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道	50.0	H18-25	100			316.3	14.1
一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	80.5	11.6	1,493.9	25.4	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	150.6	H7-	85	502.7	72.8	2,680.6	3.0	
総計			3,878	—	—	5,935.8	860.1	95,084.0	860.1

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-2【中日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	306.3	47.3	6,103.4	50.5
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	680.3	105.2	5,344.9	44.2
		名神高速道路						1,677.2	13.8
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	71.3	11.0	860.6	7.1
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,276.4	197.4	15,313.2	126.7
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	106.0	16.4	7,480.4	61.8
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	234	H9-	82	784.7	121.4	29,994.3	248.1
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	26	H13-	55	△ 1.1	△ 0.1	1,163.9	9.6
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	339.1	52.4	5,082.3	42.0
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	69	S50-	85	99.8	15.4	1,261.8	10.4
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	443.9	68.6	5,223.0	43.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	37	H11-	58	138.7	21.4	4,616.1	38.1
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	13.2	2.0	954.9	7.9
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	6.9	1.0	1,242.8	10.2
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	23.2	3.5	315.4	2.6
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	17.8	2.7	606.6	5.0
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	16.9	2.6	232.0	1.9
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	47.8	7.4	680.0	5.6
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海~飛島)	6.1	S59-H9	100	221.9	34.3	1,665.0	13.7
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道(茅ヶ崎JCT~寒川北、海老名北~あきる野)	44.0	H19-26	100	227.9	35.2	1,325.3	10.9
	一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	83.5	H16-	56	92.8	14.3	740.7	6.1
計(全国路線網)			2,045	—	—	4,914.7	760.3	91,884.7	760.3

1-2【中日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
一の路線	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	1.2	0.0	13.5	0.0
総計			2,050	—	—	1.2	0.0	13.5	0.0

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	552.2	80.3	7,271.1	57.5
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	341.7	49.7	1,273.7	10.0
	近畿自動車道	2,782.0						22.0	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	90.6	13.1	8,500.0	67.2
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	282.5	41.0	4,050.3	32.0
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	56.4	8.2	2,573.0	20.3
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	456.2	66.3	8,698.3	68.8
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	887.9	129.1	14,246.7	112.7
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道						13	H14-
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	40.0	5.8	1,103.6	8.7
	米子自動車道	1,533.3						12.1	
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	20.5	2.9	265.0	2.0
	山陰自動車道	836.6						6.6	
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	17.0	2.4	429.5	3.3
	浜田自動車道	674.6						5.3	
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	189.4	27.5	2,778.0	21.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,849.4	30.4
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	224	S62-	98	189.2	27.5	3,127.7	24.7
	高知自動車道	3,391.4						26.8	
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	841.9	122.4	7,639.1	60.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	61.6	8.9	837.2	6.6
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	340.0	49.4	3,030.7	23.9
大分自動車道	3,779.2	29.9							
高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	113.2	16.4	5,387.0	42.6	
高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	8.4	1.2	536.6	4.2	
高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	20.3	2.9	419.5	3.3	
高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	106.4	15.4	1,374.7	10.8	

平成29年度(2017年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、 一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	148.1	21.5	1,385.4	10.9
	一般国道1号(第二京阪道路)	第二京阪道路	28.3	H14-21	100	218.7	31.8	2,015.8	15.9
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	65.4	9.5	1,389.7	10.9
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	45.2	6.5	685.6	5.4
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道 (八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	3.5	0.5	7.5	0.0
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(市来~鹿児島西))	南九州自動車道 (鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	17.7	2.5	18.6	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	15.6	2.2	13.1	0.1
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.4	0.0	16.1	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	15.4	2.2	181.5	1.4
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	20.4	2.9	129.3	1.0
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	3.5	0.5	7.1	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	3.7	H元-	84	8.0	1.1	60.8	0.4
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	10.3	1.5	93.7	0.7
	一般国道11号(高松東道路)	高松自動車道	(15.6)	H9-12	100	14.4	2.0	0.0	0.0
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	28.7	4.1	539.0	4.2
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	20.7	3.0	332.1	2.6
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	25.5	3.7	95.8	0.7
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	3.1	0.4	11.8	0.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-H25	100	69.2	10.0	995.7	7.8
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	26.6	3.8	286.2	2.2
一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	19.5	2.8	331.9	2.6	
一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	7.9	1.1	10.2	0.0	
計(全国路線網)			3,471	—	—	5,405.1	786.0	99,340.8	786.0

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
一の路線	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.9	S49-H8	100	32.6	0.5	490.6	0.5
	一般国道165号 及び一般国道166号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	12.3	H15	100	16.7	0.0	163.2	0.0
総計			3,499	—	—	49.3	0.5	653.9	0.5

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。
 注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
 注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。
 注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。
 注5)高速自動車国道四国縦断自動車道阿南四万十線の供用延長には、一般国道11号(高松東道路)の供用延長15.6kmを含む。

平成29年度(2017年度) 金利の路線別配賦(試算値)

1-4 【本州四国連絡高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	254.3	46.9	11,645.2	43.7
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	144.9	26.7	5,248.9	19.7
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	60.0	11.0	5,678.1	21.3
計			172.9	—	—	459.3	84.8	22,572.2	84.8

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	320.1	S37-	95	1,849.5	441.4	57,938.8	441.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利(試算)	資産価額	金利(試算)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	250.5	S39-	88	1,389.2	319.3	29,146.2	319.3
京都市道高速道路1号線 等	新十条通 等	10.1	H19-H22	100	30.2	13.6	1,212.2	13.6
計		260.6	—	—	1,419.4	333.0	30,358.4	333.0

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

平成29年度(2017年度) 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
 平成29年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、現地状況に合わせた工法の見直し、地元・関係機関等との協議による見直し、工事数量等の確定(精算)によるものです。
 平成29年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が平成30年度以降に残ったこと、利便増進事業(スマートIC)が平成30年度以降計画的に実施されること、修繕事業や特定更新等工事では工事発注の見直し等で機構への帰属を平成30年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに、料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

[単位:百万円(消費税込み)]

道路名(区間名)	債務引受限度額(計画)(A)	債務引受額(実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
		平成28年度まで(B)	平成29年度(C)	計(D)=(B)+(C)		
東関東自動車道水戸線 鉾田IC～茨城空港北IC新設事業	30,487	0	18,697	18,697	△ 11,789	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、鉾田IC～茨城空港北IC間供用に要した費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線 八雲PA新設事業	1,216	428	278	707	△ 508	・差額は、八雲PA改修の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、八雲PA改修に要した費用。
東北中央自動車道相馬尾花沢線 上山IC～東根IC改築事業	4,160	0	1,156	1,156	△ 3,003	・差額は、施工中の本線工事の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、東根IC改築に要した費用。
一般国道47号(仙台北部道路) 利府JCT改築事業	1,429	1,399	26	1,425	△ 3	・差額は、工事等数量の精査等による減。
東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	48,186	22,921	4,611	27,532	△ 20,653	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、2箇所の供用及び4箇所の本完了に要した費用。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 稲敷IC～大栄JCT新設事業	20,368	13,921	4,959	18,881	△ 1,486	・差額は、付加車線等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、付加車線の一部供用に要した費用。
一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路)) 仙台港北IC～利府中IC改築事業	2,884	2,706	116	2,823	△ 60	・差額は、工事等数量の精査等による減。
一般国道13号(米沢南陽道路) 米沢北IC改築事業	750	0	445	445	△ 304	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、米沢北IC改築に要した費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 平成29年度修繕事業	143,533	—	99,840	99,840	△ 43,692	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	163,617	29,216	1,001	30,218	△ 133,398	・差額は、平成30年度以降の災害対応に要する費用。
北海道縦貫自動車道函館名寄線等 平成29年度特定更新等工事	99,340	—	8,416	8,416	△ 90,923	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
第二東海自動車道横浜名古屋線 海老名南JCT～厚木南IC新設事業	103,089	0	53,884	53,884	△ 49,204	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、海老名南JCT～厚木南IC間供用に要した費用。
第二東海自動車道横浜名古屋線 秦野IC～御殿場JCT新設事業	561,144	0	2,756	2,756	△ 558,387	・差額は、施工中の本線工事等に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、駒門PA(下り線)移設に要した費用。
第二東海自動車道横浜名古屋線 御殿場JCT～長泉沼津IC新設事業	135,753	127,858	5,970	133,828	△ 1,924	・差額は、工事等数量の精査等による減。
第二東海自動車道横浜名古屋線 長泉沼津IC～浜松いなさJCT新設事業	969,487	897,965	26,913	924,878	△ 44,608	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
第二東海自動車道横浜名古屋線 浜松いなさJCT～豊田東JCT新設事業	629,447	523,786	31,937	555,724	△ 73,722	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
中央自動車道富士吉田線 高井戸IC改築事業	50,468	0	384	384	△ 50,083	・差額は、施工中であるIC改築に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、附帯工事の一部完了に要した費用。
中央自動車道富士吉田線 八王子JCT改築事業	8,387	6,622	722	7,344	△ 1,042	・差額は、工事等数量の精査等による減。
中央自動車道西宮線 養老JCT改築事業	3,923	0	2,233	2,233	△ 1,689	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、養老JCT改築に要した費用。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 海老名IC～相模原愛川IC新設事業	91,189	61,945	7,758	69,704	△ 21,484	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、残事業の一部完了に要した費用。
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 高尾山IC～八王子JCT新設事業	26,458	19,599	4,675	24,274	△ 2,183	・差額は、工事等数量の精査等による減。
一般国道475号線(東海環状自動車道) 豊田東JCT改築事業	421	173	32	206	△ 214	・差額は、工事等数量の精査等による減。
中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	68,005	20,926	10,905	31,832	△ 36,172	・差額は、施工中のスマートICに要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、4箇所の供用及び7箇所の本完了に要した費用。

注1)平成29年度(2017年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、 は、平成29年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成29年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成28年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成29年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成28年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成28年度 まで (B)	平成29年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中 日 本 高 速 道 路 網	中央自動車道西宮線 小黒川スマートIC改築事業	898	0	887	887	△ 10	・差額は、工事等数量の精査等による減。
	一般国道475号線(東海環状自動車道) 養老JCT～東員IC新設事業	27,708	0	2,509	2,509	△ 25,198	・差額は、養老IC～東員IC間等の工事に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、養老JCT～養老IC間供用に要した費用。
	中央自動車道西宮線 駒ヶ岳スマートIC改築事業	1,087	0	1,038	1,038	△ 48	・差額は、スマートIC残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、駒ヶ岳スマートIC供用に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 平成29年度修繕事業	92,467	—	61,858	61,858	△ 30,608	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	81,464	19,527	335	19,863	△ 61,600	・差額は、平成30年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 平成29年度特定更新等工事	66,901	—	14,637	14,637	△ 52,263	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 平成29年度修繕事業	609	—	158	158	△ 450	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
西 日 本 高 速 道 路 網	近畿自動車道名古屋神戸線 城陽IC～八幡JCT新設事業	104,143	0	74,403	74,403	△ 29,739	・差額は附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、城陽IC～八幡京田辺JCT間供用に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 高槻JCT～箕面IC新設事業	408,214	0	302,378	302,378	△ 105,835	・差額は附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、高槻JCT～箕面IC間供用に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 箕面IC～神戸JCT新設事業	416,013	6,352	343,664	350,017	△ 65,995	・差額は附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、箕面IC～神戸JCT間供用に要した費用。
	西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	37,609	15,476	6,900	22,376	△ 15,232	・差額は施工中のスマートICに要する費用 ・平成29年度の債務引受額は、5箇所供用及び3箇所の本完了に要した費用。
	四国横断自動車道阿南四万十線 鳴門IC～高松市境改築事業	78,872	0	9,263	9,263	△ 69,608	・差額は施工中の4車線化工事に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、一部区間の車線切替えに要した費用。
	山陽自動車道吹田山口線 沼田PASスマートIC改築事業	1,771	0	1,451	1,451	△ 319	・差額は附帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、沼田スマートIC供用に要した費用。
	中央自動車道西宮線等 平成29年度修繕事業	98,747	—	78,967	78,967	△ 19,779	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	107,999	10,386	35,577	45,963	△ 62,035	・差額は、平成30年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 平成29年度特定更新等工事	100,599	—	9,756	9,756	△ 90,842	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道31号(広島呉道路) 平成29年度修繕事業	952	—	252	252	△ 699	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本 州 四 国 道 路 網	一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路) 平成29年度修繕事業	14,176	—	133	133	△ 14,042	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	本州四国連絡高速道路株式会社が管理する高速道路に係る 高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	1,606	—	1,560	1,560	△ 45	・差額はスマートICの残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、1箇所供用に要した費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 平成29年度修繕事業	14,052	—	8,621	8,621	△ 5,430	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
首 都 高 速 道 路 網	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 平成29年度特定更新等工事	2,116	0	54	54	△ 2,061	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速晴海線 晴海出入口～豊洲出入口新設事業	33,248	0	27,825	27,825	△ 5,422	・差額は、付帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、晴海出入口～豊洲出入口供用に要した費用。
	都道首都高速品川目黒線 大井JCT～大橋JCT新設事業	179,509	175,019	4,433	179,453	△ 56	・差額は、工事数量の確定等による減。
	都道首都高速5号線 板橋熊野町JCT間改築事業	33,837	0	28,637	28,637	△ 5,199	・差額は、付帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、板橋JCT～熊野町JCT間改築に要した費用。
都道首都高速板橋足立線 王子南出入口改築事業	29,548	19,553	9,375	28,929	△ 619	・差額は、工事数量の確定等による減。	

注1)平成29年度(2017年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、 は、平成29年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成29年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成28年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成29年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成28年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成28年度 まで (B)	平成29年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
首都 高速 道路 側	都道首都高速6号線 堀切小菅JCT間改築事業	19,128	0	12,050	12,050	△ 7,078	・差額は、付帯工事等の残事業に要する費用。 ・平成29年度の債務引受額は、堀切JCT～小菅JCT間改築に 要した費用。
	都道首都高速1号線等 平成29年度修繕事業	68,549	—	22,342	22,342	△ 46,206	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する 費用。
	都道首都高速1号線 東品川棧橋・鮫洲埋立部特定更新等工事	126,831	0	18,868	18,868	△ 107,963	・差額は、橋の架け替え等に要する費用 ・平成29年度の債務引受額は、東品川棧橋・鮫洲埋立部迂回 路供用に要した費用
	都道首都高速1号線等 平成29年度特定更新等工事	89,265	—	32,074	32,074	△ 57,190	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債 務引受する費用。
阪神 高速 道路 側	大阪府道高速大阪池田線等 平成29年度修繕事業	30,235	—	15,637	15,637	△ 14,597	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する 費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 平成29年度特定更新等工事	61,055	—	6,250	6,250	△ 54,804	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債 務引受する費用。
	京都市道高速道路1号線等 平成29年度修繕事業	854	—	97	97	△ 756	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度に債務引受する費 用。

注1)平成29年度(2017年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、□は、平成29年度に完了している新設・改築事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成29年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成28年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4)特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、平成29年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成28年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

平成29年度(2017年度) 管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【管理コスト】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,044	1,879	165	108.8%	1,918	維持修繕費の増
中日本高速道路㈱	1,505	1,434	71	105.0%	1,512	維持修繕費の増
西日本高速道路㈱	1,792	1,668	124	107.4%	1,722	維持修繕費の増
本州四国連絡高速道路㈱	176	167	9	105.4%	173	維持修繕費の増
首都高速道路㈱	851	815	36	104.4%	799	維持修繕費の増
阪神高速道路㈱	441	420	21	105.0%	432	維持修繕費の増

注1) 実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。

注2) ETCマイルージ割引費用等は含まれていない。

注3) 端数処理の関係上、計が含まれないことがある。

<参考>

【①維持修繕費】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,022	817	205	125.1%	902	降雪に伴う雪氷対策費用の増、点検結果等に基づく補修の増 等
中日本高速道路㈱	776	630	146	123.2%	772	降雪に伴う雪氷対策費用の増、点検結果等に基づく補修の増 等
西日本高速道路㈱	853	733	120	116.4%	814	降雪に伴う雪氷対策費用の増、点検結果等に基づく補修の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	64	50	14	128.0%	60	点検結果等に基づく補修の増 等
首都高速道路㈱	429	375	54	114.4%	407	降雪に伴う雪氷対策費用の増、点検結果等に基づく補修の増 等
阪神高速道路㈱	188	154	34	122.1%	199	点検結果等に基づく補修の増 等

【②管理業務費】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	592	578	14	102.4%	569	新規供用に伴う料金収受業務費及び交通管理業務費の増 等
中日本高速道路㈱	390	363	27	107.4%	384	ETC利用に応じたETCカードの手数料の増 等
西日本高速道路㈱	510	477	33	106.9%	495	ETC利用に応じたETCカードの手数料の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	46	44	2	104.5%	47	庁舎、料金所等の老朽化に伴う建物補修費の増 等
首都高速道路㈱	209	201	8	104.0%	213	人等の立入対策に伴う交通管理業務費用の増 等
阪神高速道路㈱	128	129	△1	99.2%	126	ETC利用に応じたETCカードの手数料の減 等

【③一般管理費等】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	429	484	△55	88.6%	447	減価償却費の減 等
中日本高速道路㈱	338	441	△103	76.6%	355	減価償却費の減 等
西日本高速道路㈱	428	458	△30	93.4%	412	減価償却費の減 等
本州四国連絡高速道路㈱	64	73	△9	87.7%	66	減価償却費の減 等
首都高速道路㈱	212	238	△26	89.1%	177	減価償却費の減 等
阪神高速道路㈱	124	136	△12	91.2%	107	広報費(ETC関連)の減 等

平成29年度(2017年度) アウトカム指標の実績(高速道路会社情報の総括)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

指標分類			東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
利用者視点	■総合顧客満足度 [単位:ポイント] CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]	H28実績値	3.5ポイント	3.6ポイント	3.5ポイント	4.1ポイント	3.4ポイント	3.6ポイント	
		H29実績値	3.6ポイント	3.6ポイント	3.6ポイント	4.1ポイント	3.6ポイント	3.6ポイント	
	■年間利用台数 [単位:百万台] 支払料金所における年間の通行台数 ^{※1}	H28実績値	1,045百万台	706百万台	997百万台	42百万台	359百万台	275百万台	
		H29実績値	1,054百万台	710百万台	1,011百万台	43百万台	365百万台	276百万台	
	■本線渋滞								
	□渋滞損失時間 [単位:万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間 ^{※2}	H28実績値	604万台・時	1,040万台・時	554万台・時	4万台・時	2,300万台・時	1,001万台・時	
		H29実績値	651万台・時	1,242万台・時	638万台・時	4万台・時	2,560万台・時	969万台・時	
	□ピンポイント渋滞対策実施箇所 [単位:箇所] ピンポイント渋滞対策を実施している箇所数	新規着手箇所数							
		H28実績値	3箇所	3箇所	0箇所	—	0箇所	0箇所	
		H29実績値	1箇所	2箇所	0箇所	—	0箇所	0箇所	
		対策実施箇所数							
		H28実績値	5箇所	6箇所	0箇所	—	4箇所	1箇所	
		H29実績値	6箇所	7箇所	0箇所	—	4箇所	1箇所	
	完了箇所数 【H27以降の累計値】								
	H28実績値	0箇所	3箇所	0箇所	—	0箇所	0箇所		
	H29実績値	1箇所	6箇所	0箇所	—	2箇所	0箇所		
	■路上工事								
	□路上工事による渋滞損失時間 [単位:万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間 ^{※2※3}	H28実績値	14万台・時	173万台・時	104万台・時	2万台・時	147万台・時	21万台・時	
		H29実績値	23万台・時	207万台・時	97万台・時	1万台・時	152万台・時	39万台・時	
	□交通規制時間 [単位:時間/km] 道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間	交通規制時間							
H28実績値		90時間/km	86時間/km	105時間/km	123時間/km	211時間/km	144時間/km		
H29実績値		111時間/km	99時間/km	126時間/km	126時間/km	215時間/km	153時間/km		
集中工事 ^{※4} を除く									
H28実績値	90時間/km	79時間/km	83時間/km	123時間/km	210時間/km	138時間/km			
H29実績値	111時間/km	92時間/km	122時間/km	126時間/km	212時間/km	144時間/km			
■通行止め時間 [単位:時間] 雨、雪、事故、工事等に伴う年間の平均通行止め時間 ^{※5}	H28実績値		29時間	15時間	53時間	4時間	4時間	10時間	
	災害・悪天候		5時間	2時間	22時間	2時間	0時間	0時間	
	事故・その他		6時間	2時間	2時間	2時間	1時間	1時間	
	工事		18時間	11時間	29時間	0時間	3時間	9時間	
	H29実績値		53時間	26時間	57時間	10時間	30時間	3時間	
	災害・悪天候		16時間	13時間	19時間	9時間	28時間	2時間	
	事故・その他		6時間	3時間	2時間	1時間	1時間	0時間	
	工事		31時間	10時間	36時間	0時間	1時間	1時間	

指標分類			東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
利用者視点	■ETC2.0利用率 [単位: %] 全通行台数(総入口交通量)に占めるETC2.0利用台数 ^{※6}	H28実績値	11.6%	12.9%	11.7%	13.8%	15.0%	12.0%	
		H29実績値	15.7%	16.6%	14.3%	16.4%	20.4%	15.8%	
	■企画割引 □販売件数 [単位: 千件] 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数 □実施件数 [単位: 件] 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数	H28実績値	108千件	33千件	268千件	-	0件	71千件	
		H29実績値	241千件	80千件	208千件	-	0件	148千件	
		H28実績値	7件	9件	7件	1件	0件	3件	
		H29実績値	10件	14件	9件	1件	0件	2件	
交通安全	■死傷事故率 [単位: 件/億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数 ^{※7}	H28実績値	4.7件/億台キロ	6.8件/億台キロ	6.9件/億台キロ	4.7件/億台キロ	12.1件/億台キロ	20.8件/億台キロ	
		H29実績値	4.5件/億台キロ	6.4件/億台キロ	6.6件/億台キロ	4.0件/億台キロ	10.9件/億台キロ	20.7件/億台キロ	
	■車限令違反取締 [単位: 回、台又は件] 高速道路上で実施した車限令違反車両取締	□取締実施回数	H28実績値	1,495回	1,062回	1,469回	168回	662回	2,784回
		H29実績値	1,585回	982回	1,522回	154回	625回	2,797回	
		□引き込み台数	H28実績値	13,535台	18,505台	7,928台	1,689台	1,071台	1,111台
		H29実績値	12,960台	17,084台	8,224台	1,514台	1,283台	683台	
		□措置命令件数	H28実績値	2,199件	2,222件	1,075件	158件	280件	500件
		H29実績値	2,311件	1,822件	896件	60件	316件	286件	
		□即時告発件数	H28実績値	3件	11件	1件	0件	1件	0件
		H29実績値	1件	2件	2件	0件	0件	0件	
	■逆走	□逆走事故件数 [単位: 件] 逆走による事故発生件数 ^{※7}	H28実績値	5件	9件	21件	4件	2件	4件
			H29実績値	9件	6件	16件	0件	0件	1件
		□逆走事案件数 [単位: 件] 交通事故又は車両確保に至った逆走事案件数 ^{※7}	H28実績値	76件	33件	91件	5件	5件	11件
			H29実績値	59件	32件	74件	7件	4件	6件
		■人等の立入事案件数 [単位: 件] 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案件数	H28実績値	934件	833件	1,028件	101件	492件	317件
			H29実績値	1,039件	888件	1,014件	105件	456件	331件
■ガソリンスタンドの空白区間 [単位: 区間] 隣接するGS間の距離が100kmを超える区間数 ^{※8※9} ()内はうち会社を跨ぐ空白区間数	150km超区間	H28実績値	7区間(0区間)	4区間(4区間)	4区間(4区間)	-	-	-	
		H29実績値	6区間(0区間)	0区間(0区間)	0区間(0区間)	-	-	-	
	100km超区間	H28実績値	36区間(0区間)	8区間(4区間)	33区間(16区間)	12区間(12区間)	-	-	
		H29実績値	34区間(0区間)	4区間(0区間)	14区間(12区間)	12区間(12区間)	-	-	

指標分類			東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
道路 保全	■ 快適走行路面率 [単位: %] 快適に走行できる舗装路面の 車線延長	H28実績値	97%	97%	97%	95%	97%	97%
		H29実績値	96%	96%	98%	95%	97%	97%

※道路保全に係る以下の指標の実績値について現在算出中

- ・点検率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- ・修繕着手済数(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- ・橋梁の耐震補強完了率

指標分類			東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神	
地域 との 連携	■ 一般道からSA等への歩行者 出入口設置数 [単位: 箇所] 一般道からSA等への歩行者出入 口が設置されているSA等の数	H28実績値	68箇所	126箇所	67箇所	0箇所	-	-	
		H29実績値	83箇所	127箇所	70箇所	0箇所	-	-	
	■ 占用	□ 占用件数 [単位: 件] 道路占用件数	H28実績値	4,366件	3,914件	6,104件	653件	958件	1,223件
			H29実績値	4,396件	4,016件	6,297件	645件	939件	1,231件
	□ 道路占用による収入 [単位: 百万円] 道路占用による収入	H28実績値	328百万円	173百万円	262百万円	80百万円	999百万円	382百万円	
		H29実績値	348百万円	187百万円	279百万円	84百万円	1,066百万円	393百万円	
	□ 入札占用件数 [単位: 件] 入札占用制度による占用 件数	H28実績値	0件	0件	1件	0件	0件	0件	
		H29実績値	2件	2件	0件	0件	0件	0件	
	■ SA・PAの地元利用日数 [単位: 日] 地元が販売・イベント等によりSA・ PAを利用した日数	H28実績値	1,973日	1,784日	1,722日	236日	12日	1日	
		H29実績値	2,215日	2,083日	2,527日	240日	14日	14日	
その 他	■ インセンティブ助成 ^{※10} [単位: 件又は百万円] 新設改築・更新・修繕等でのイン センティブ助成	認定件数							
		H28実績値	5件	13件	6件	1件	0件	0件	
		H29実績値	2件	5件	1件	1件	0件	1件	
		交付件数							
		H28実績値	8件	0件	6件	0件	0件	0件	
		H29実績値	3件	1件	2件	0件	0件	1件	
交付額	H28実績値	243百万円	0百万円	203百万円	0百万円	0百万円	0百万円		
	H29実績値	51百万円	38百万円	106百万円	0百万円	0百万円	0百万円		

※1: 首都高速道路(株)・阪神高速道路(株)は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

※2: 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)の数値は、1/1~12/31間の年間値。

※3: 首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量(渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの)に対する路上
工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。

※4: 集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く
広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。

※5: 上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算。

※6: H28年度実績はH29年4月時点、H29年度実績はH30年3月時点の値。

※7: 数値は、1/1~12/31間の年間値。

※8: 区間数は、方向毎(上下線別)にそれぞれ算出。

※9: 中日本高速道路(株)と西日本高速道路(株)に跨る区間は100km超及び150km超で4箇所、西日本高速道路(株)と本四高速道路(株)に跨る区間は
100km超で12箇所存在する。

※10: インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（平成30年3月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計									
	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神圏	阪神高速道路㈱	京都圏	本州四国連絡高速道路㈱		
保有及び貸付延長	3,900	2,056	3,516	323	263	10	173			
うち供用区間延長	3,878	2,050	3,499	320	251	10	173			
うち新設区間延長	(140) 23	(190) 6	(103) 17	(18) 2	(34) 12	-	-			
(内訳)										
全国路線網	9,612	2,051	3,488	-	-	-	173			
高速自動車国道	8,359	1,844	3,130	-	-	-	-			
高速自動車国道以外	1,253	207	358	-	-	-	173			
うち供用区間延長	3,878	2,045	3,471	-	-	-	173			
高速自動車国道	3,369	1,838	3,113	-	-	-	-			
高速自動車国道以外	509	207	358	-	-	-	173			
うち新設区間延長	(433) 46	(190) 6	(103) 17	-	-	-	-			
高速自動車国道	(274) 39	(118) 6	(51) 17	-	-	-	-			
高速自動車国道以外	(159) 7	(72) 0	(52) 0	-	-	-	-			
地域路線網	595	-	-	323	263	10	-			
うち供用区間延長	581	-	-	320	251	10	-			
うち新設区間延長	(52) 15	-	-	(18) 2	(34) 12	-	-			
一の路線	34	6	28	-	-	-	-			
うち供用区間延長	34	6	28	-	-	-	-			
うち新設区間延長	-	-	-	-	-	-	-			

（注）延長の数値は、I・C間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が含まない場合があります。